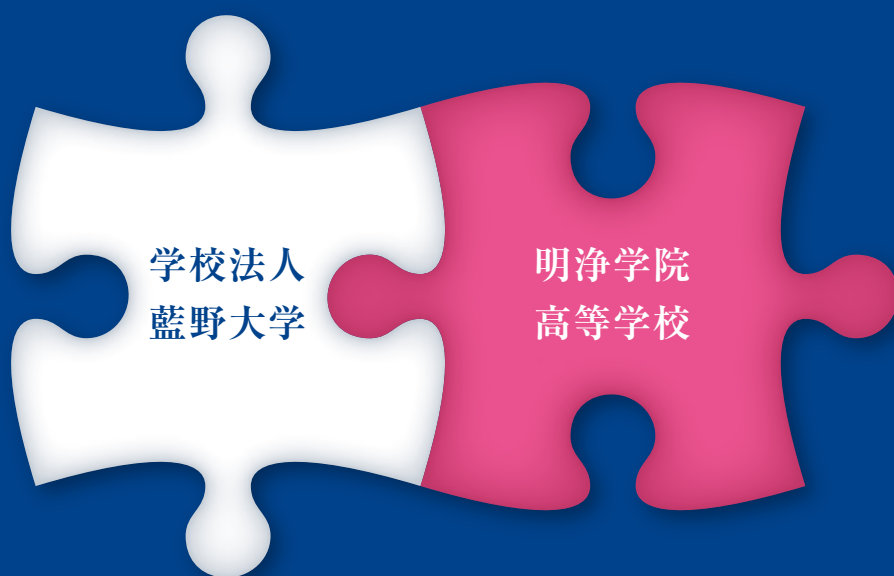


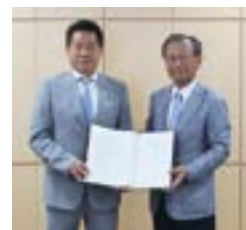
明浄学院高等学校との協創を通じて 価値創出力のさらなる拡大を追求する 学校法人藍野大学

学校法人藍野大学は、学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校との緊密な連携と協創の取り組みを通じて、教育の質の向上と価値創出力の強化を図り、地域社会への一層の貢献を目指しています。



「4 キャンパス体制」の確立で 学校法人藍野大学の協創が一段と充実

学校法人藍野大学は、学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校を支援し、相互に一層の教育研究活動を発展させることを目的として、2020年8月に支援契約を締結いたしました。本契約により、同校は2022年4月から学校法人藍野大学の運営下に入り、新たな歴史をスタートさせることになります。



堂島法律事務所にて支援契約を締結

また従来大阪茨木キャンパス、大阪富田林キャンパス、びわこ東近江キャンパスに、明浄学院高等学校の大阪阿倍野キャンパスが加わることで、4つの拠点が有機的に連動する新体制が始動することとなります。なお、大阪阿倍野キャンパスには新校舎（2024年4月竣工予定）を建設のうえ、藍野高等学校と明浄学院高等学校の統合を行う計画です。

学校法人藍野大学は今後、藍野高等学校、明浄学院高等学校の「高校間連携」「学科間連携」や、藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との「高大接続」「高大連携」により、各校の特色と強みを相互に活用する「協創力」の向上を図り、次代の地域医療に寄与する有為な人材の輩出に努めていきます。

藍野高等学校、明浄学院高等学校の 「高校間連携」「学科間連携」

藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との 「高大接続」「高大連携」

教学と経営に係る各部署間の 「連携協力」や教員と職員との「協創」

大阪茨木キャンパス
藍野大学

藍野大学短期大学部（第一看護学科・専攻科）

藍野高等学校

びわこ東近江キャンパス
びわこリハビリテーション専門職大学

大阪阿倍野キャンパス
明浄学院高等学校（支援契約締結校）

大阪富田林キャンパス
藍野大学短期大学部（第二看護学科）



ウィズ・コロナによるパラダイムシフト

新型コロナウイルス感染症と共存する新たな社会システムの構築に向けて

新型コロナウイルス感染症は現在も世界で猛威を振るっており、日本でもその終息時期が見通せない不透明な状況が続いています。また感染症蔓延の長期化を受け、新型コロナウイルスと共存する新たな社会システムの構築が強く求

められるようになってきました。学校法人藍野大学は徹底した感染防止策を実施するだけでなく、ウィズ・コロナ社会を展望するパラダイムシフトを牽引し、高等教育の次代のビジョンを探求しています。

新型コロナウイルス緊急対策本部を中核組織に、様々な感染対策を実行

新型コロナウイルスの感染症拡大が顕在化した2020年2月以降、本法人では様々な感染防止策を立案・実施してまいりました。2月21日には感染拡大防止に向けた組織運営の要となる新組織として「学校法人藍野大学新型コロナウイルス緊急対策本部」を設置。本法人の安全衛生委員会などからの助言、提言を受けながら、感染症対策の基本方針を決定し、各種施策を実行しています。

2020年5月には藍野大学などで遠隔授業を

スタートし、続く6月には、医療職を養成する大学として不可欠な臨地・臨床教育を遂行するため、分散登校による対面授業・実習を開始しました。対面授業の実施に当たっては、本法人の全設置校に「非接触型体温測定システム・顔認証ゲート」を導入するなど、万全の感染対策を講じています。さらに、藍野大学ならびに藍野大学短期大学部を含む茨木市内6大学と茨木市は8月3日、ウィズ・コロナにおける学生生活の在り方を提唱する共同声明を発表しました。

困難な状況でも学生・生徒の学修機会をしっかりと担保していく

学校法人は教育の質を高めるための前提条件として、学生・生徒の健康や安全の確保に最大限留意しなければなりません。本法人は通学再開により学生・生徒が「3つの密」にさらされるリスクが増大している現状を踏まえ、感染防止に向けた生活スタイルの周知徹底や登校前の検温の義務付けによる水際対策、遠隔授業の一部継続、最新鋭の超音波噴霧器の設置など多彩な取り組みを推進しています。

さらにウィズ・コロナ時代の教育に必要な措置・施策を学生や保護者に客観的に提示してご理解いただくとともに、戦略的な予算投入によりその実効性を高めていくことが今後ますます重要になってくるものと認識しています。社会の構造や様相がどのように変化しても、学生・生徒の学修機会をしっかりと担保していくこと、それこそが本法人の果たすべき最大の責務だと受け止めています。

※「藍野大学の新型コロナウイルス感染症拡大への対策」はP.16で紹介しています。

ウィズ・コロナ時代に対応した次世代型ライフスタイルを追求

本法人では現在、「3つの密」防止の観点から、遠隔会議システムを利用して理事会および評議員会を開催しています。しかし、対面会議に比して緊密なコミュニケーションが難しいといった課題もあり、遠隔による会議も万能ではありません。本法人は会議運営手法などの体制面のほか、対面授業・実習における感染防止、

学生および教職員のウィズ・コロナに対応した生活スタイルの確立など、多様な側面で効果的な施策を立案・推進してまいります。そしてこうした取り組みを通じて、教学システムのさらなる質的向上を追求すると同時に、誰もが安心・安全に暮らすことのできる社会の実現に貢献していく決意です。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた茨木市内大学 共同声明

藍野大学・藍野大学短期大学部を含む茨木市内6大学（追手門学院大学、大阪行岡医療大学、梅花女子大学、立命館大学）と茨木市は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた共同声明を8月3日に発表しました。

共同声明策定にあたっては、学生たちと茨木市が2回にわたってオンライン意見交換会を行い、「withコロナにおける生活」の心がけについて議論。学生ならではの意見やアイデアをもとに、学生への呼びかけとして、「自身を守るだけ

でなく、家族や友人、社会を守るため、他人への思いやりを持ち、自分の行動に責任を持つ」心がけを次のとおりまとめました。



茨木市長と学生のオンライン意見交換の様子

共同声明の三本柱

- 自分が感染しているかも!? という意識を持とう！
- おうちかんを大切に、新しいコトをはじめよう！
- こんな時こそ、スマイル、Happy、ポジティブに！

各場面における心がけ

学内

- 友達同士の楽しい会話もマスクをつけて行おう！
- 少しでも体調に異変を感じたら、家族や周りの人に伝えよう！

移動

- 公共交通機関では会話を控えよう！
- 健康のため、徒歩や自転車で移動しよう！

部活動

- 部活動やサークルで、自分の体調や行動を常に把握し、自分とチームメイトを守ろう！

人権侵害・風評被害の防止

- 感染した人の気持ちに寄り添おう！
- SNS等での情報発信は慎重にしよう！

外食

- コロナ対策を頑張っているお店を選ぼう！
- コロナ追跡システムや接触確認アプリに協力しよう！

モットー

- 新しい生活様式に努めよう！
- 行政や大学の要請をよく理解し、自律的に行動しよう！

学校法人藍野大学統合報告書2020の発行について

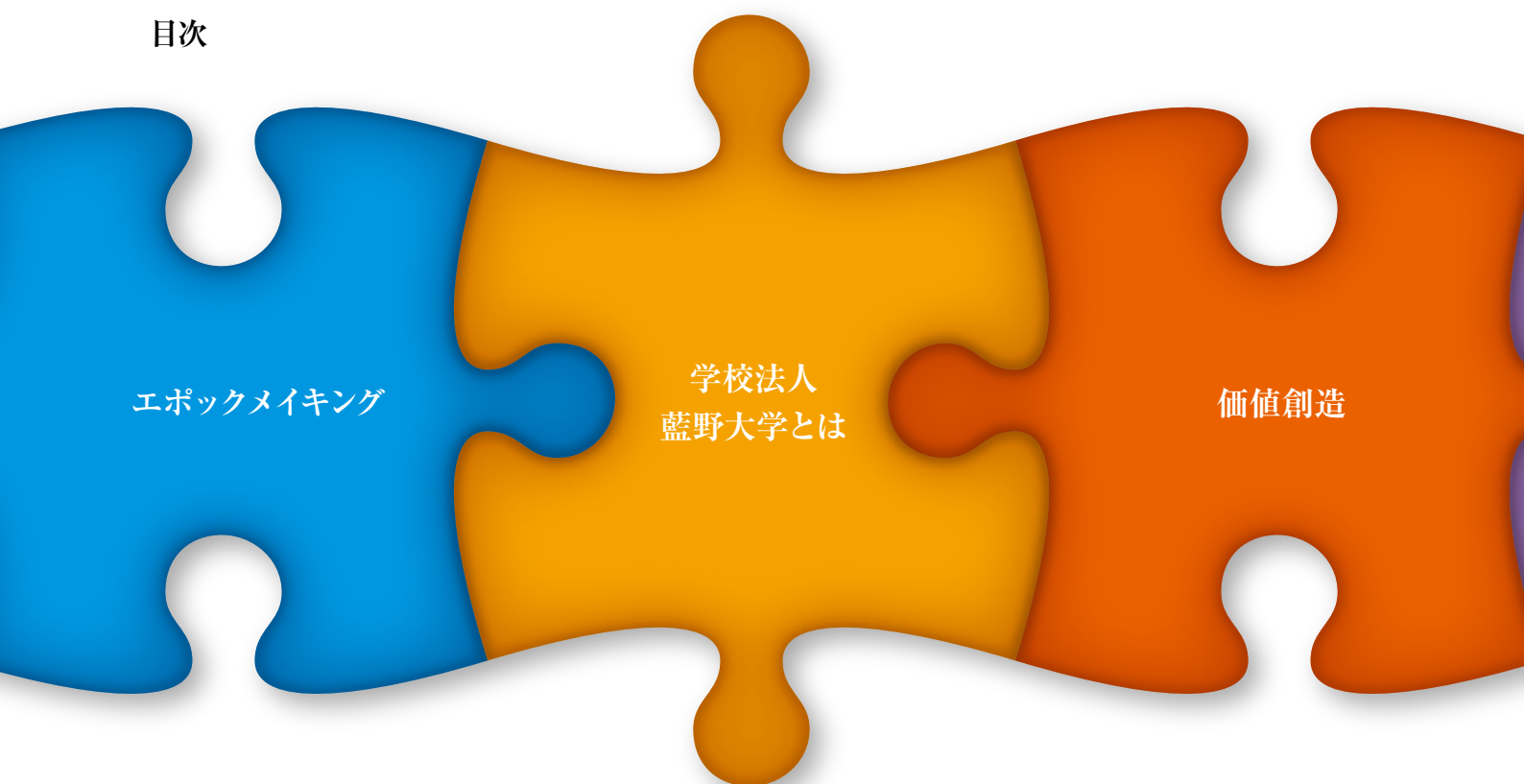
学校法人藍野大学は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、2019年度に初めて「統合報告書」を発行しました。本統合報告書は、財務情報と非財務情報を通じ、学校法人藍野大学の事業内容や持続的な価値創造に向けた取り組みについて、広くステークホルダーの皆様にご説明することを目的として編集しており、今回で2回目となりました。

昨年発行した統合報告書に対しては、多くの方々からご意見をいただきました。その中で、そもそも学校法人藍野大学の報告対象としての主体は誰なのか、教育や研究など、非財務情報の創出する価値を定量化したらどうか、この先は、組織構造の変革、地域貢献などの新たな取り組みをより確実なものへ発展させていくことが大事など、貴重なご意見をいただき、これらに対し真摯に取り組むよう編集を試みました。

今回発行する統合報告書が、ステークホルダーの皆様のご理解の一助になれば幸いです。

また、皆様との対話を通じて、持続的な成長を遂げていきたいと存じます。

目次



01 明浄学院高等学校との協創

03 ウィズ・コロナによる
パラダイムシフト

07 学校法人藍野大学の歩み（沿革）

09 藍野グループの協創

11 理事長メッセージ

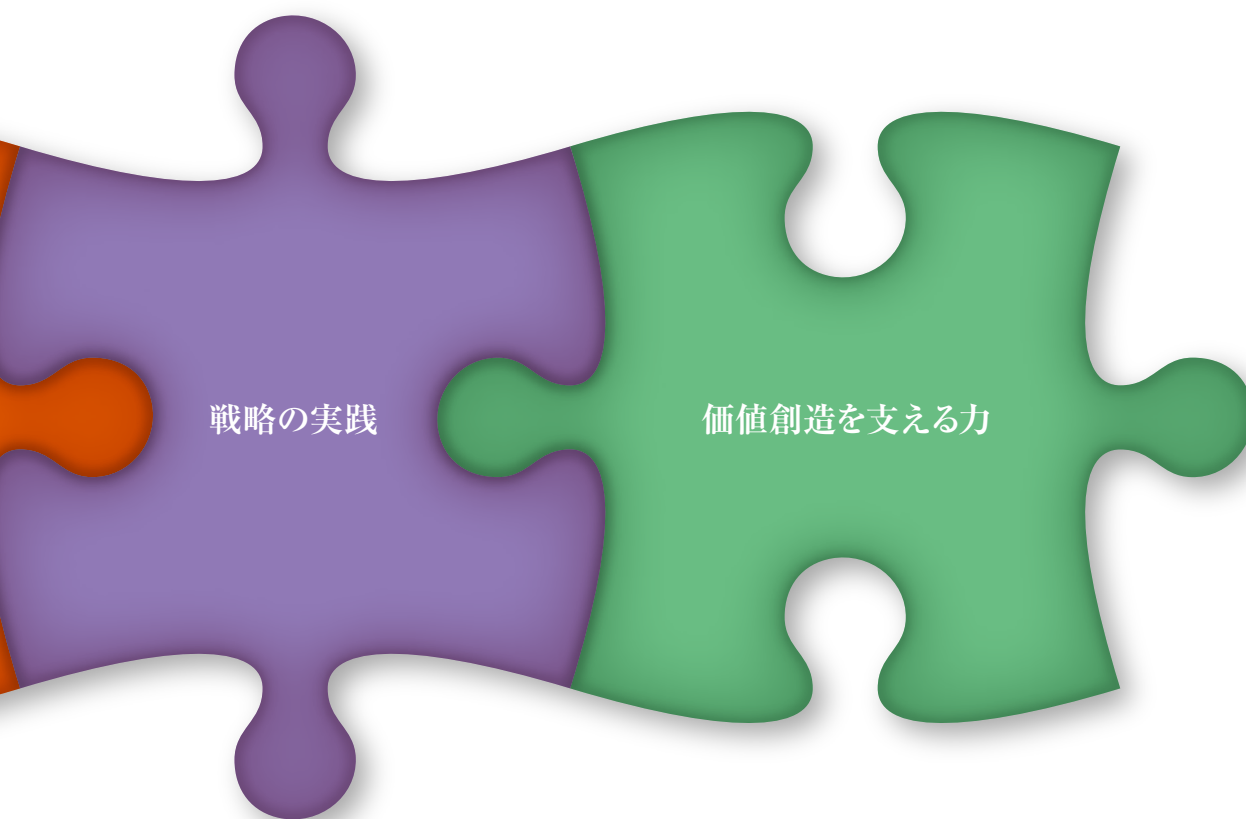
14 “AINO Vision 2025”
2020～2025年度

●対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日（一部に2020年度以前および以降の活動内容等を含みます）

●対象組織：学校法人藍野大学（藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部、藍野高等学校、滋賀医療技術専門学校）、明浄学院高等学校（支援契約締結校）

●財務数値：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

●統合報告書に関するお問合せ：統合報告書制作プロジェクト info@aino.ac.jp



戦略の実践

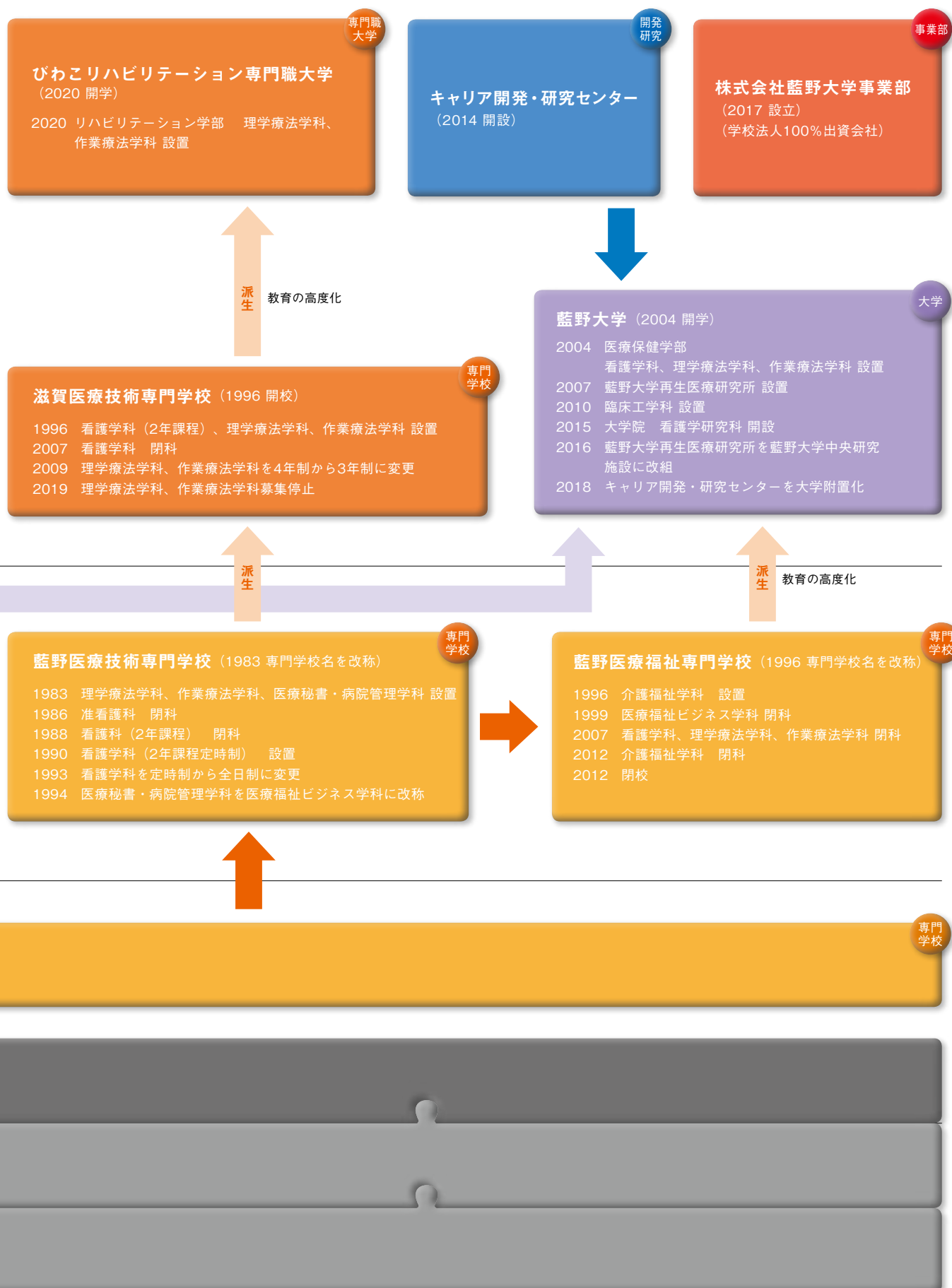
価値創造を支える力

- 16 藍野大学の
新型コロナウイルス感染症拡大への対策
- 20 質の高い医療人の輩出を目指して
- 21 藍野大学
- 23 びわこリハビリテーション専門職大学
- 25 藍野大学短期大学部
- 27 藍野高等学校
- 29 明浄学院高等学校
- 31 財務情報
- 33 11カ年財務サマリー

- 35 学校法人藍野大学のガバナンス
- 37 学校法人藍野大学の概要

学校法人藍野大学は、1968年4月に、医療法人恒昭会藍野病院附属准看護学院として発足しました。以来50年以上にわたって多様な人々が医療職を目指す様々なパスウェイを確立してきました。





グループ全体で理念を共有し 新たな社会価値を生み出す

大学と病院、福祉施設がともに組織を広げて連携し、
幅広い社会課題の解決に協力して取り組む「藍野グループの協創」。
グループ全体で理念を共有し、理論と実践を架橋させる医療のスペシャリストの育成や、
多様な研究テーマを創出することで、新たな社会価値を生み出しています。

学校法人藍野大学

1979年に設立し、“Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）”を教育理念に、看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・臨床工学技士を養成し、患者中心のチーム医療において、その知識と技能と高い人間性をもって世の中の役に立つ人材の輩出を目指しています。

- 藍野大学
- びわこリハビリテーション専門職大学
- 藍野大学短期大学部
- 藍野高等学校
- 滋賀医療技術専門学校
- 藍野大学中央研究施設
- 藍野大学中央図書館
- 藍野大学キャリア開発・研究センター
- 藍野大学短期大学部メディカル・ヘルスイノベーション研究所
- あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション
- 明浄学院高等学校
(支援契約締結校)



藍野大学



藍野大学 新校舎 M・L・C



びわこリハビリテーション専門職大学



藍野大学短期大学部
(大阪茨木キャンパス)



藍野大学短期大学部
(大阪富田林キャンパス)



藍野高等学校



滋賀医療技術専門学校



明浄学院高等学校



藍野病院



藍野花園病院



青葉丘病院

医療法人恒昭会

- 藍野病院
- あいの訪問看護ステーション
- 藍野花園病院
- 青葉丘病院
- あおば訪問看護ステーション
- あおばケアプランセンター
- アイノクリニック
- うめだ訪問看護ステーション

1965年に、大阪府茨木市で、精神科病院として誕生しました。その後、精神疾患を持つ患者のために、内科、外科等一般科や歯科の充実を図るとともに、高齢者医療にも力を入れてきました。現在は、こころの医療のみならず、身体疾患をも含めた全人的医療で社会の一員としての役割を果たしていきたいと考えています。

医療法人恭昭会

- 彦根中央病院
- 彦根中央リハビリテーションクリニック
- デイケアはるのうみ

藍野グループの協創

研究者・技術者の育成

人的交流の促進

研究開発の推進

社会福祉法人藍野福祉会

1977年に発足し、児童福祉・障がい福祉・高齢福祉の分野において、これまで茨木市と吹田市を中心に地域福祉サービスを提供しています。個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援しています。

障がい福祉サービス事業

- 出藍荘
- 藍野療育園
- 生活介護事業所あいの
- あいの放課後等デイサービス茨木
- あいの放課後等デイサービスあい
- あいの放課後等デイサービスねやがわ
- あいの放課後等デイサービス東ねやがわ
- あいの短期入所茨木

子ども・子育て事業

- あいの三島こども園
- 千里ニュータウンこども園
- あいの南千里駅前保育園

高齢介護事業

- あいの苑
- 青藍荘

将来構想“AINO Vision 2025”のもと 学校法人藍野大学運営のさらなる 充実に取り組んでいます

学校法人藍野大学理事長

小 川 英 夫

教育・研究機関や各種機関が相互連携する 「グループの協創力」を強みとして

学校法人藍野大学は、1968年に医療法人恒昭会藍野病院附属准看護学院の開設を起源として、これまで優れた医療従事者の輩出を通じてわが国の医療の高度化と社会の発展に貢献してきました。教育・研究体制の拡充にも注力し、藍野学院短期大学（現：藍野大学短期大学部）、滋賀医療技術専門学校（2021年3月に閉校予定）、藍野大学、藍野学院短期大学附

属藍野高等学校（現：藍野高等学校）を順次開学させてきました。また2020年4月には、高度な知識と医療技術を有する理学療法士、作業療法士等を育成するため、滋賀県東近江市に「びわこリハビリテーション専門職大学」を開設しました。専門職大学に対する受験生の認知不足もあり、初年度（2020年4月入学生）の募集はやや苦戦しましたが、教職員の懸命の

びわこリハビリ
テーション専門職
大学の開設

詳細はP.23の「び
わこリハビリテ
ーション専門職大
学」で紹介してい
ます。

広報活動が奏功し、2021年4月入学生については十分な学生数を確保できる見通しです。

さて、我々の強みの1つに、本法人のルーツであり主たる実習施設でもある医療機関（上述の医療法人恒昭会）および社会福祉機関（社会福祉法人藍野福祉会）と、方向性を同じくしていることが挙げられます。具体的に申しあげますと、医療法人恒昭会が運営する病院や訪問看護ステーションなど計8施設、社会福祉法人藍野福祉会が運営する介護老人保健施設や高齢者総合福祉施設、医療型児童発達支援センターなど計13施設、そして学校法人藍野大学の3法人が有機的に連携することで「Sym-medical」を体現しつつ、グループ全

体のシナジー効果を生み出しています。

もちろん、運営する教育・研究機関がどれだけ拡大しようと、建学の精神である「Philosophia」すなわち人間教育を行い「知」を愛するという基本姿勢に変化はありません。本法人を構成する各教育・研究機関は、教育理念である「Saluti et Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を不変の指針として、人間に対する深い愛を持ち、生涯にわたり研鑽を怠らない医療人、そして現代医療の発展に寄与し、地域社会の中で大きな役割を果たせる人材の育成に教職員一丸となって取り組んでいます。

3 法人の有機的な連携

詳細はP.9の「藍野グループの協創」で紹介しています。

専門職大学

専門職業人の養成を目的とした新しいタイプの大学。2021年4月、新たに専門職大学7校、専門職短大2校が開学予定。既存の専門職大学9校、専門職短大2校と併せ、20校となる。

Sym-medical

創設者が提唱。医療、福祉、保健の専門家が一緒になり（Sym）、シンフォニーを奏でるように協力して患者中心の医療（Medical）を行うこと。

明浄学院高等学校と支援契約を締結し、4キャンパス体制を確立

私が学校法人藍野大学の理事長に就任してから13年が経とうとしています。この間、日本の医療の現場は大きな環境変化の波にさらされてきました。少子高齢化の進行や医療・科学技術の進化を背景に、利用者のニーズに合わせたきめ細かい医療・看護サービスが求められるようになってきました。医療現場においては、医師と看護師などの医療従事者が互いの専門性を活かして連携するチーム医療の重要性が高まっています。本法人では、こうした環境変化を注視しつつ、教育・研究体制のさらなる充実に力を注いでいます。

そうした取り組みの一環として、2020年8月、学校法人明浄学院との間で、同法人が運営する明浄学院高等学校の設置者を学校法

人藍野大学に変更することを含めた支援契約を締結しました。今般の支援契約締結により、本法人の校地校舎は既存の3キャンパスに明浄学院高等学校の大阪阿倍野キャンパスを加えた4キャンパス体制となります。本法人では今後、明浄学院高等学校と藍野高等学校の高校間連携や学科間連携、藍野大学やびわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との高大接続、高大連携を通じて、思考力や判断力、表現力の向上を図る多面的かつ総合的な教育体制の確立を目指していきます。

また、2024年4月を竣工予定として大阪阿倍野キャンパスに新校舎を建設し、明浄学院高等学校と藍野高等学校の統合を行う計

明浄学院高等学校の支援契約締結

詳細はP.1の「明浄学院高等学校との協創」で紹介しています。

学校法人藍野大学のパスウェイ

詳細はP.20の「質の高い医療人の輩出を目指して」で紹介しています。

画です。本法人は明浄学院高等学校との協業を契機に、医療職へのパスウェイをこれまで以上に整備・拡充し、有為な看護師、保健

師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士などの育成を一段と加速していく方針です。

面倒見のよい学校を目指して

学校法人藍野大学は現在、2014年に公表した将来構想“AINO Vision 2025”のもとで、研究・教育内容の一層の深化と運営体制の強化を進め、医療の次代の在り方を追究しています。2020年2月には、多様化する医療福祉分野の「能動的な学修の場」としてMedical Learning Commons (M・L・C) が竣工いたしました。また同年4月には、藍野高等学校に4年制の医療系大学進学を目指す「メディカルサイエンスコース」を新設し、医療人を志望する若者たちの支援を一段と本格化させました。

私は2008年4月に理事長に就任してから今日まで、藍野大学をはじめとする設置校を面倒見

のよい学校にすること、魅力ある学校にすることに心を砕いてきました。同時に、学生や生徒に対して保健・医療・福祉に関する幅広い知識と技能を伝授することにより、豊かな人間性と倫理観を持ち、医療現場において的確な対応力や創造力を発揮できる医療人の育成に努めてきました。一方、組織の運営においては、温かい心で人々の幸福に寄与する社会に優しい組織を目指してきました。M・L・Cの竣工や藍野高等学校の新课程設置など、2020年の様々な施策と取り組みを通じて、私の願いが次々と具現化されつつあることに、いま確かな手応えを感じています。

メディカルサイエンスコースの新設

詳細はP.27の「藍野高等学校」で紹介しています。

教育・研究・実践の各分野における人材育成を通じて、社会課題の解決に貢献

学校法人藍野大学の使命は、教育・研究・実践のすべての領域で活躍できる、高度な専門性と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成することで、医療技術の進展や後期高齢者の増加に伴う在宅医療へのシフトと、これを担う医療人材の確保への対応といった、わが国が抱えている様々な社会課題の解決に貢献していくことです。新型コロナウイルス感染症は緊急事態宣言が解除された後も断続的に第2波、第3波の感染拡大が現出し、現在もお収束時期が明確になっておりません。医療や介護の現場はもとより、教育と研究の場においても、ITやWEBを活用した新しいスタイルの浸透・定着が喫緊の課題となっています。本法人では徹底した感染防止対策を講じるとともに、遠隔授業や分散登校の導入など、コロナ共生時代に適合した学修・勤務態勢を確立し、教育と研究の水準低下を未然に防いでいます。

2018年11月に中央教育審議会総会が「2040

年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を公表してから約2年が経過しました。教育研究体制における多様性と柔軟性の確保、「学び」の質保証の再構築、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」、多様な機関による多様な教育の提供など、グランドデザインに盛り込まれたテーマ（骨子）は、いまもなお重要な社会課題であり続けています。本法人は、長年をかけて蓄積してきた知的資産、層の厚い人的基盤、4拠点を結ぶ協創のネットワークを駆使して、答申が示した諸課題に対応し、医療分野の高等教育に新たなステージを切り拓いていきます。そして、柔軟な発想と果敢な実行力で「変化の時代」をリードし、学生生徒とその家族、卒業生、各地域の医療関係者、病院や介護施設等の利用者など、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛される教育機関を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症

詳細はP.5の「ウィズ・コロナによるパラダイムシフト」、P.16の「藍野大学の新型コロナウイルス感染症拡大への対策」で紹介しています。

“AINO Vision 2025” 2020～2025年度

学校法人藍野大学は2008年度以降、財政の安定化に一定の成果を収め、2014年には、理事長の諮問機関として「将来構想検討委員会」を発足させ、本法人運営のさらなる改善・充実に向けた将来構想“AINO Vision 2025”を答申しました。

学校法人藍野大学の持続的発展を目指すために、建学の精神と教育理念を体現する医療人の育成に努めるとともに、法人全体の共通目標を設定し、価値創出力を高めています。

基本方針

1. 明浄学院高等学校

- (1) 2022年4月 学校法人藍野大学に設置者変更
- (2) 2024年4月 明浄学院高等学校の校地に新校舎竣工

2. 藍野高等学校

- (1) 2024年4月 明浄学院高等学校と統合
- (2) 准看護師養成の存続
- (3) 明浄学院高等学校と統合後、衛生看護科メディカルサイエンスコースは、普通科メディカルサイエンスコースに改組

3. 藍野大学短期大学部

- (1) 藍野大学短期大学部は、第一看護学科、専攻科（地域看護学専攻）および第二看護学科を現明浄学院高等学校校舎に移転
- (2) 第一看護学科の准看護師進学コースは存続

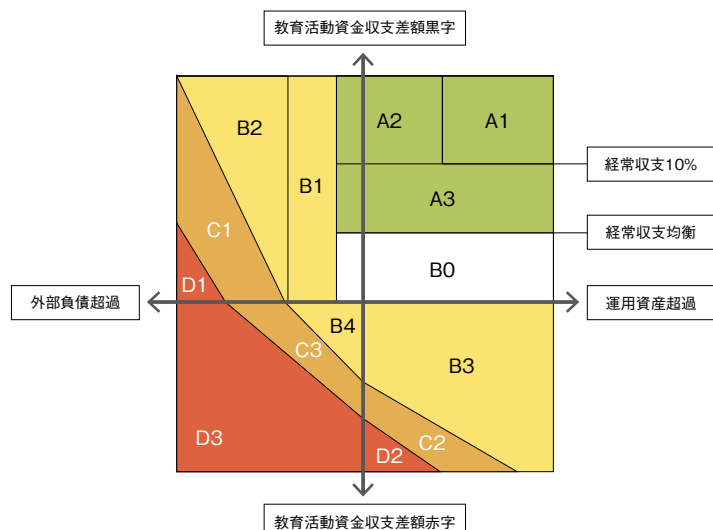
4. 藍野大学

- (1) 学部・学科・コース等設置による将来構想を検討

（2020年11月27日開催 第6回評議員会・第7回理事会にて議決）

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」において、正常状態であるA3を維持していくことも重要な課題として認識しています。

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）※2015年度から
（出所：日本私立学校振興・共済事業団）



良質な教育を実現する 新型コロナウイルス感染症 対策と財務戦略

学校法人藍野大学は、建学の精神・教育理念に基づく教育目標を達成するため、健全な財務基盤を構築しています。

学生の健康と安全を第一に考え、対面授業と遠隔授業を融合し、医療従事者を養成する大学としての使命を全うするため、藍野大学としての「新しい様式」の確立を目指していきます。

高度で実践的な医療の知識と技術を身につけ、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士の資格を取得し、現代医療の発展に寄与する人材の輩出を目指しています。

藍野大学の 新型コロナウイルス 感染症拡大への対策

P.16

質の高い 医療人の輩出を 目指して

P.20

良質な教育を支える 財務戦略

P.31

学生や社会から期待される良質な教育を実現するためには、教育研究環境の整備や設備の充実など、十分な投資が必要だと考えています。

藍野大学の新型コロナウイルス感染症拡大への対策

新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症の日本国内での感染拡大に伴い、本学においては2020年3月の学位記授与式に続き、4月2日に予定をしていた入学式も中止を余儀なくされました。

さらに「緊急事態宣言」が発出されたことにより、4月以降の学事もすべて中止となりました。本来であれば2月に竣工した本学の正

面玄関（ファサード）のMedical Learning Commons（M・L・C）を入学生や在学生在がにぎやかに通り抜け、希望に満ちた学生が医療従事者になるために切磋琢磨していくのですが、学内は4月とは思えない閑散とした状況が続きました。

新型コロナウイルス対策特別作業班の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大の歯止めがつかない状況が続くなか、いつまでも大学の学事を止めるわけにもいきません。そこで、菅田勝也学長のリーダーシップのもと、4月8日に「新型コロナウイルス対策特別作業班」が立ち上がりました。教職協働により主要委員会の委員長と事務職員により構成され、機動力を最大限発揮できる組織として、「学生が教育を受けられる環境を整備する」との方針のもと、各担当者に役割と権限が付与されました。

教務委員長には、カリキュラムの再編とシラバスの修正。情報システム教育機器委員長には、遠隔授業を実施できるシステムの検討と構築。学生委員長には、学生の健康状態の把握と通学による対面授業を開始することを視野に入れた対策の検討。学生相談室長には、新型

コロナウイルス感染症拡大による精神的不安を抱える学生のメンタルフォローができる相談窓口の開設。就職指導委員長には、4年生の就職活動の方針策定。アドミッションセンター長には、学生募集と広報活動の再検討。FDSD*推進委員長には、遠隔授業を実施するためのFDSD研修会の開催。そして、危機管理委員長には、学内に感染者や濃厚接触者が発生することを想定したクラスター抑制の対策の指示が出ました。これらの取り組みについては、随時学長に報告のうえ、内部質保証システムを動かしました。

* Faculty Development：教育内容や大学教育職員の教育力を高めるための組織的な取り組みの総称。

Staff Development：大学の管理運営や教育・研究支援に携わる事務職員、技術職員または、その支援組織の資質向上のために実施される取り組みの総称。



遠隔授業実施に伴う対応

本学は、医療従事者を養成する大学として、講義の他、演習や実習がカリキュラムに多く設定されています。しかし、開学以来対面授業に重きを置いた教育指導を行ってきたため、遠隔授業を実行するノウハウが全くありませんでした。そこで文部科学省から随時通知される公文書や他大学から情報収集を行い、遠隔授業の導入に向けた準備を進めました。

まず問題となったのは、学生がどの程度パソコン等の機器を所有しているか、把握できていないことでした。スマートフォンの所有率は非常に高いものの、パソコンの所有とインターネット環境がどの程度整っているのかを調査しなければなりません。幸いにも2020年度から導入した学習管理システム(LMS)「manaba」とポータルサイトの「aiai」を活用し、円滑に状況把握調査ができました。それでも、予想以上にパソコンとインターネット環境が整っていないため、学生や保護者に対して環境整備の依頼文を発信しました。一方、経済的理由や全国的な動向に伴う供給の不足等により環境整備ができないとの問い合わせも多く寄せられ、これに対応するため、大学はタブレッ

トやポケットWi-Fiの無償提供を行う措置を講じ、その結果、自宅での教育環境が概ね整備できました。

並行して、各委員会から役割とされた方針や対策が順次打ち出され、主な取り組みとしては、遠隔授業が可能なシステムを選定し、対面授業にできる限り近い環境で教育を提供できるよう対策を講じました。またこの時、コロナ鬱の発生に備え、相談窓口を開設してカウンセリング体制を強化する施策も打ち出しました。就職活動については、学生の就職の機会を十分に確保することと他府県での感染抑制および拡大防止を鑑みながら、事前に担任に報告させ、大学として状況を把握したうえで実施することとしました。なお、感染者が増大している地域での就職活動の場合は、学生に帰宅後3日間の自宅待機を徹底させました。

こうして、遠隔授業開始に向けた準備と大学としての機能回復に向けた取り組みは着々と進んでいきました。

遠隔授業の開始

4月から準備を進めてきた遠隔授業体制も概ね整ってきたことを受け、2020年4月20日に在学生や保護者に対して休講措置を解除し、5月11日から全面遠隔による授業を開始する通知を発信しました。また、「manaba」のアンケート機能を活用して、学生の体調を管理し、可視化するためのシステムも構築しました。学生には、毎日の検温と自覚症状の有無、家族等の体調不良者の状況などをアンケート形式で回答してもらい、集計のうえ、実態の把握に努めました。さらに、中央図書館の対応として、参考書籍の郵送無償貸し出しを実施するなどの取り組みを行いました。

遠隔授業開始1か月が経過した時点で、「遠隔授業に関するアンケート調査」を実施し、学生がどのように遠隔授業に取り組んでいるの

か、また遠隔授業の実施に対する不安や困っていることを把握し、今後の遠隔授業または分散登校による対面授業のあり方を検証しました。

アンケート結果は、学生および教職員にフィードバックされ、改善に向けた検討を進める資料となりました。「課題の量の多さ」「他の学生・教員との交流の少なさ」「自身の理解度が不安」などの課題が見つかる一方、「授業内容が保存されているので振り返りがしやすい」「私語がないので授業が受けやすい」「授業に没入しやすく集中力が上がる」など遠隔授業のメリットについても把握することができ、一定の効果が窺える結果となっています。

分散登校および臨地・臨床実習の開始

5月11日から開始した全面遠隔授業は大きなトラブルもなく進められたものの、医療職を養成する大学としては、講義・演習の他に臨地・臨床実習も教育課程上、重要な役割を担います。5月21日付で「近畿2府4県すべての緊急事態宣言の解除」が発出されたため、分散登校による対面授業および実習の開始に関する検討を進めました。その結果、6月15日から分散登校での対面授業を開始する基本方針を打ち出しました。

全国的にはまだまだ遠隔授業が主流の中、対面授業を開始する決断を行った理由は、先にも述べたとおり、医療従事者の養成には、教員による直接指導を伴う教育の提供が不可欠であり、医療現場の状況を肌で感じることこそが最も効果的な教育であると自負しているからです。もちろん、新型コロナウイ

ルス感染症処置の最前線で奔走している医療現場に学生を行かせることはできないため、施設と事前に協議し、安全が確認できたところを選定のうえ、実習を再開することにしました。

また、分散登校による対面授業の実施においては、本法人の全設置校に対して、「非接触型体温測定システム・顔認証ゲート」を導入し、体温測定と同時にカメラと人工知能（AI）により、顔認証をして入場を管理しました。

前期終了後、後期に向けた検討が進められるなか、週1日の登校による対面授業では、学生の理解度が例年に比べ低下している現状を鑑み、後期からは週3日の登校日を設ける決断をしました。

さらなる施策として、本法人全設置校に対

して、最新鋭の超音波噴霧器を導入しました。その他、登校前の体調管理、登校時の検温、授業終了後の消毒なども実施して、学内

感染のリスクをできる限り削減する努力を続けています。

今後の展開

これまでのところは、本法人全体でもクラスターは発生せず、運営を続けることができています。しかし、いつ、どのようにして感染が広がるかわからないため、常に危機感を持ち、学生の安全を第一優先に考えていかなければなりません。

一方、藍野大学の教育の本質は、やはり対面による授業展開が不可欠であることは今年で状況で明確になりました。とはいえ、新しい生活様式が必要な状況下で、全面对面授業にすることはまだ難しいと考えられます。それでも、基礎科目と呼ばれる教養科目は、遠隔授業化

することで全国から講師を招くことができるといったメリットも感じられました。

今後は、今年の実績を再度検証のうえ、改善・向上に結び付く新たな施策を模索しながら、対面授業と遠隔授業を融合し、藍野大学としての「ニューノーマル」（新しい様式）を確立するとともに医療従事者を養成する大学としての使命を全うするため、人材養成を続ける施策を模索していく所存です。





質の高い医療人の輩出を目指して

一貫性のある体系的な教育システムで、質の高い医療人を輩出

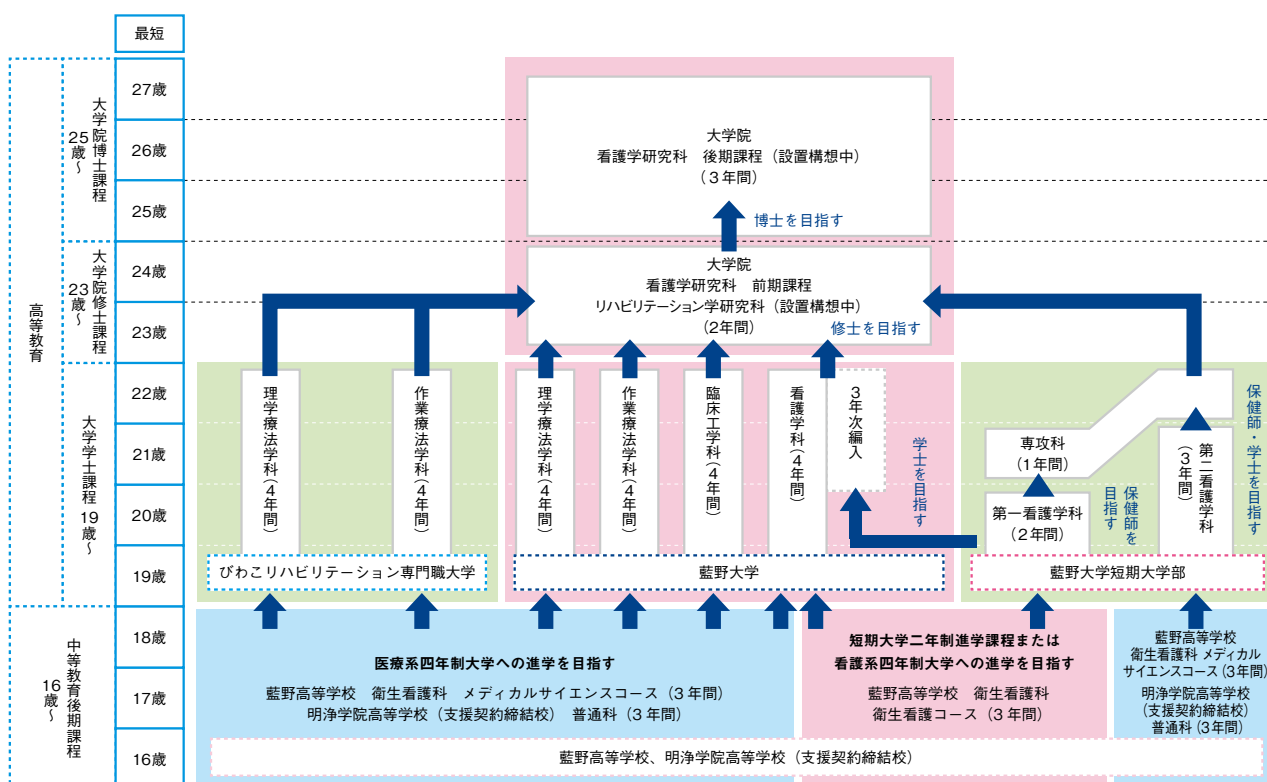
学校法人藍野大学では、藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部、藍野高等学校、明浄学院高等学校における、一貫性を持たせた体系的な教育システムを構築しており、中学生や高校生、社会人などの多様な人々が、医療職（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士）を目指せる様々なパスウェイが整っています。

また、藍野グループの関連病院や福祉施設など充実した臨床教育の場や、医療従事者が

それぞれの専門性を活かし、密接に連携するチーム医療 Sym-medical を基盤とした人材育成は、他大学にはない強みとなっています。

そして、教育理念である「Saluti et Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を根底に、人間に対する深い愛を持ち、生涯にわたり医療職としての誇りを抱き続け、研鑽を怠らず、そして現代医療の発展に寄与し、地域社会の中で大きな役割を果たせる質の高い医療人を輩出しています。

学校法人藍野大学のパスウェイ



不変の教育理念のもと、「持続可能な大学」の実現を目指して、 教学マネジメントのさらなる高度化に取り組んでいます



学長 菅田 勝也

学生に選ばれ続ける大学へ

藍野大学は2004年、医療保健学部、看護学科、理学療法学科、作業療法学科の3学科を擁して開学しました。特に看護学科は、関西の私立4年制大学の中で最も早い開設でした。その後、2010年に臨床工学科を、2015年に大学院看護学研究科を設置して現在に至っています。

学校法人藍野大学は、教育理念として“Saluti et Solatio Aegrorum”（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を掲げています。病気を医学的に治療すると同時に患者の心に慰めを与えることが医療人の理想であり使命である。藍野大学はこうした考えに基づいて、人間に対する深い愛を持ち、生涯にわたり医療職として研鑽を怠らない医療人を育成することで、教学と医療現場における教育理念の具現化を追求しています。

本学では、医療専門職の増加ニーズに対応するため、2020年度の入学生から看護学科と理学療法学科の入学定員を両学科合計で45名増員しました。また定員の増加に対応して、

多様な学びを実現する新たなスタイルの学舎 Medical Learning Commons (M・L・C) を完成させました。現在のところ、本学への入学志願者は堅調に推移していますが、18歳人口が減少する趨勢を踏まえると、先行きは楽観視できません。将来、わが国の大学は、学生が集まる人気校と、そうでない不人気校に二極分化することは確実です。学生に選ばれ続ける大学、つまり持続可能な大学を目指して、組織運営と教学マネジメントのさらなる高度化に邁進することが不可欠です。



Medical Learning Commons (M・L・C)

持続可能な大学を実現するための 5つの取り組み

①次代のチーム医療に貢献する 医療専門職の育成

近年、わが国では少子高齢化の進行と慢性疾患の増大に伴って長期の療養と介護を必要とする人口が急増しています。多職種の連携によるチーム医療の拡大と、高齢者に住まい、医療、介護などをトータルに提供する地域包括ケアシステムの構築が喫緊の社会課題となっています。同時に、チーム医療や地域の医療福祉に携わる医療専門職には、医療現場で直面する諸課題について自分の頭で考え、最適解を導き出す能力が強く求められるようになってきました。本学は、豊富な臨床経験と教育経験

を持つ教員が、学生の「学ぶ力」と「考える力」を育む教育を実践し、医療と福祉の現場で仲間と協働し、活躍できる有為な人材の輩出に努めています。



中枢性疾患作業療法学演習（作業療法学科）

②学修者の利益と享受価値を最大化する 教学システム

ビジネスの世界では30年以上前から「顧客重視の事業展開」が、企業が最優先で取り組むべき経営テーマと位置づけられてきました。

しかし、教学の分野で学修者の利益が尊重されるようになったのはそれほど昔のことではありません。2018年11月、中央教育審議会が公表した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」は、その中で、2040年の高等教育のあるべき姿を〈学修者本位の教育〉と位置づけています。本学でも、学修者に提供する価値をさらに拡大するため、引き続きM・L・Cの活用やカリキュラム改革、FD（Faculty Development）活動などの幅広い取り組みを推進していく計画です。

③シンメディカル入試で志願者の能力と 適性を総合的に判定

本学では、入試改革にも積極的に取り組んでいます。その1つがシンメディカル入試の導入です。シンメディカル（Sym-medical）は、本学が提唱する理念で、看護、理学療法、作業療法、臨床工学などの専門職が協働を推進し、より高い次元の医療を目指すものです。本学ではこの理念を入学試験にも適用し、基礎力テスト、グループディスカッション、面接などにより受験者の能力や適性をトータルに評価する新

しいスタイルの試験方式として完成させました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点に立ち、2021年度入試については導入を見送ることとしましたが、本学の教学の理念を具体化する先進的な取り組みとして、感染症拡大の沈静後はすみやかに実施したいと考えています。

④「文教施策」への対応

本学が持続性ある高等教育機関であり続けるためには、質の高い教学体制を堅持していくことが欠かせません。そのことは、文教施策*にもよく表れており、私立大学等経常費補助金の配分においては、「教育の質に係る客観的指標」の得点次第で、一般補助の増減率が最大10%の差になったりと、教員と事務職員が一体となって全学的な教学マネジメント体制の構築やIR（Institutional Research）機能の整備など、質的向上を目指す総合的な取り組みを展開することが強く要請されています。本学では、毎年改定される各種指標に迅速に対応するため、優れた教職員の確保・育成に取り組むとともに、大学運営のすべての側面で改革を実行し、財務基盤の一層の強化を図っています。

*文教施策：教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術にわたる文部科学省全体の施策。

⑤ウィズコロナ時代の大学運営

― 感染予防と学びの継続を両立する

本学では新型コロナウイルス感染症が顕在化した2020年春以降、授業、研究、課外活動、イベント、学内会議など、大学活動のあらゆる側面において実効性ある感染症対策を実行してきました。授業面については、学習管理システム（LMS）「manaba」を活用した遠隔授業を実施しています。学生や教職員の感染防止については、大学施設における感染予防対策を徹底すると同時に、オンラインによる「学生状況・学生体調管理調査」などソフト面の取り組みも推進しています。本学は今後も、感染予防と学びの継続の両立を図り、高等教育機関としての使命を果たしていく決意です。

教学体制を整備し、地域に認められる大学づくりと 社会の役に立つ人材の育成を目指します



学長 山川 正信

教学体制を整備し、教学マネジメントを強化

新型コロナウイルス感染症拡大のなかで本学は開学しましたが、「新型コロナ感染防止対策会議」を立ち上げ、教職員が一丸となって、年初の諸行事や講義のあり方について協議し決定しました（新型コロナウイルス感染症拡大対策は別掲）。

大学運営会議（構成員：学長、学長補佐、学部長、学科長、同補佐、事務局職員）で大学の基本的方針や教授会諮問事項等を協議し、教授会のもとに教務委員会、学生委員会、入試広報委員会、倫理委員会等各委員会の立ち上げと諸規程の整備を行いました。その後、実習支援委員会、学習支援委員会等の必要な委員会も立ち上げました。

今後、学長のもとにIR（Institutional Research）推進委員会を設置して、種々の情報の収集・管理と分析機能を強化し、内部質保証委員会も設置して、効率よく効果的なPDCAサイクルを回し続けられるシステムを構築し、教学マネジメントの強化に取り組んでいきます。

認知度の向上と志願者数の増加

本格的な募集活動の展開が設置認可決定後であったためとは言え、残念ながら大幅な定員割れで開学を迎えたことを大いに反省し、定員充足を2020年度の最優先目標に掲げ、教職員が一丸となって様々な取り組みを行ってきました。

まず、「専門職大学」という新しい制度が高校生や進路担当教員に理解されていないことが課題の1つでもあります。2020年度は教職員が高校訪問、高校での説明会や出前授業等に積極的に向き、また、高大連携協定を締結している2つの高校へは理学療法学科、作業療法学科の教員が出向いて、授業の中で両学科での学びや取得できる資格や仕事について説明を行ったり、部活動のサポート等を行って、本学での学びについての認知度向上に努めています。

これらの取り組みを通じて、社会や地域の課題を知り、それを解決できるスキルを身に付けて、将来、地域や地域の人々の役に立ちたいと思う高校生が増えることを願っています。

また、少子化で志願者が減少する中、単に市場調査に基づく志願者確保に留まらず、私たちの養成する人材像を理解し、進路変更につながる働きかけを行って志願者を増やすことも重要と考えています。

3月以降対面での実施ができなかったオープンキャンパスの代替としては、WEBサイト上に大学紹介、学科紹介、教員紹介等の動画を作成して掲出しました。これらの取り組みの結果、6月から実施した対面による計5回のオープンキャンパスには計197名の参加者があり、また、11月までに実施された総合選抜型入試、指定校および公募型推薦入試等で志願者増の確かな手応えを感じています。

社会連携事業を通じた

地域に認められる大学づくり

地域共生社会を支える人材を養成する大学として、教員一人ひとりが、地域住民を対象とする様々な事業に取り組んでいます。地元自治会の住民を対象にした「いきいき体操教室」を月2回本学で開催し、約30名の住民が参加していますが、参加者からの評判はよく、他の自治会からも開催を希望する相談が相次いでいます。さらに、11月21日、28日には「市民公開講座」を2回開催し、いずれも予定の30名を上回る参加者があり、高評価でした。2021年度の市民公開講座は幅広い年齢層を対象に、月1回は開催できるよう調整しています。



いきいき体操教室



市民公開講座

また、本学は滋賀のプロバスケットボールチーム、滋賀レイクスターズとアカデミック・パートナーシップを結んでおり、この他に最先端の3D モーション・キャプチャーを用いた女子プロゴルファーの動作解析なども行っています。



滋賀レイクスターズ

このような地域に必要とされる取り組みや、プロアスリートとの関わりは、学生にとっても将来のロールモデルを示す場の創出につながっていくと考えます。

「教育」と「研究」を両輪とする

社会に認められる大学づくり

11月の中央教育審議会大学分科会においてこれまでは直接的に議論の観点として取り上げ

てこなかった「研究」にも主軸を置き、「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について」を主テーマとする審議がなされました。その中で、大学の教育研究機能を強化するためには、教員と事務職員等とが適切な役割分担のもと、一丸となって取り組むことが必要であり、とりわけ教育研究活動の原動力となる教員一人ひとりが意欲的に教育と研究に打ち込める環境を整備することが重要であると述べられています。

2020年度、本学教員の科学研究費獲得状況は新規2件、継続・延長4件でしたが、2021年度に向けて、採択経験のある教員の指導・助言を仰ぎ、計20件の申請を行いました。今後も組織マネジメントのあり方を見直し、「教育」と「研究」の両面において学会をリードし、地域・社会に貢献する大学を目指します。

また2020年度、新型コロナウイルス感染症防止対策と教育の継続に向けて教員と職員が協力して取り組んだ経験は、ニューノーマルにおける大学のあり方を考えるよい機会になりました。この経験を活かして、学生と社会のために大学構成員一人ひとりが輝き、チームとしての役割の連携・融合を図って、高度な教育研究機能を有する大学を目指します。

「協創」 コラム

「専門職大学コンソーシアム」の設立

「専門職大学・専門職短期大学」は、産業界や地域社会との連携を強め、社会情勢の変化に即応した質の高い実践的な職業教育を行い、わが国の発展に寄与する人材を育成します。そこで、2020年9月、専門職大学・専門職短期大学の教育や取り組み、成果を共有してさらなる教育の質向上を目指し、また世の中に広く発信していくため、「専門職大学コンソーシアム」が設立されました。

本コンソーシアムは、年に1~2回の会合、またはオンラインミーティングを通じ、各大学の取り組みや成果の共有を行い、経営・教育の質向上に反映させていきます。さらに、専門職大学・専門職短期大学の意義、求められている役割なども議論・検討し、専門職大学・専門職短期大学の発展に寄与していくことを目指します。

藍野大学短期大学部は運営の基軸である教育理念を堅持し 「医療と地域の新たな架け橋」を目指しています



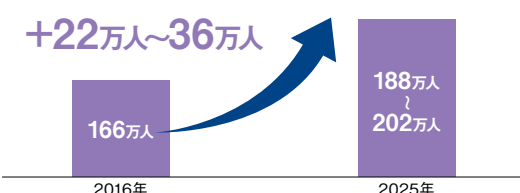
学長 佐々木 恵雲

藍野大学短期大学部では「Saluti et Solatio Aegrorum」（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）を教育理念として掲げています。この教育理念を具現化するために『強い信念 柔らかな心』を教育スローガンに定め、人間力の向上に資する教育・研究を実践しています。

また、地域に貢献できる人材の育成を目指し、2018年には附置機関として「メディカル・ヘルスイノベーション研究所」を設置しました。

超高齢社会の到来とともに日本の医療現場は「病気を治す医療」から「病める人の生活を支える医療」へと大きく転換しつつあり、本学が医療と地域の新しい架け橋となることを目標にしています。

2025年に必要な看護職員



出所：厚生労働省「看護職員受給推計」（2019年9月30日）

本学の位置付け・特徴

藍野大学短期大学部は、准看護師の資格を有する者が2年間で看護師国家試験受験資格を得るためのわが国唯一の2年制コースである第一看護学科（大阪茨木キャンパス）と、3年間で看護師国家試験受験資格を得るための3年制コースである第二看護学科（大阪富田林キャンパス）で構成されています。大阪茨木キャンパスには、保健師国家試験受験資格を得るための専攻科（地域看護学専攻）もあり、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の申請条件を満たし、レポート試験などに合格すれば4年制大学卒業と同等の学士（看護学）を取得することができます。また、所定の単位を修得し保健師免許取得後に申請を行うことで養護教諭二種免許を取得することも可能です。

厳しさを増す運営環境

本学の運営環境は日々その厳しさを増しています。少子化を背景に18歳人口が減少傾向を辿っていることに加え、看護専門職を目指す学生の減少や4年制大学志向の高まりが、入学生の確保と定員充足を一層困難なものとしています。一方、看護師を養成する短期大学に寄せられる社会的期待は依然として高く、本学にもこうした社会の要請に的確に答えていくことが求められています。

本学の抱えているもう1つの問題が中途退学者の発生です。退学者は平均すると7%前後と言われていますが、本学では、年度によっては10%近くになることもあります。その理由も経済的なものではなく進路変更であることが大半です。入学前教育や初年次教育を徹底するとともに、学生個々に対して手厚い指導を行い、退学者を出さないよう努めていく必要があります。

教育力のさらなる向上を目指して

本学では、教育力のさらなる向上と魅力ある短期大学づくりを目指して、様々な取り組みを推進しています。2020年はコロナ禍に揺れた激動の年でした。初めてのWEB授業で、学生も教員も戸惑い、対面授業もクラスを半分に分け3密を避けマスク着用の講義で、臨地実習もなかなかできないなか、感染予防対策を徹底して学内実習に振り替えるなど様々な工夫で、学力や学習意欲の維持、不安やストレスの緩和に教員は奔走しました。

感染予防対策として、手指の消毒の励行、毎日の健康チェック、非接触型体温測定システムの導入、授業後の教室の消毒などやるべきことは実施しました。

教員の教育力向上については、FD（Faculty Development）推進委員会を設置し、国家試験対策の強化をはじめ、FDに関する各種研修を実施しています。その他、研究倫理委員会と連携して研究倫理教育とコンプライアンスに関する研修を行ったり、教務委員会が中心となって学修成果の可視化の取り組みを進めています。

今後も、看護教育制度の改編など運営環境の変化を見据えつつ、組織体制、教育体制の一層の高度化に取り組み、能力と意欲を持った看護人材の育成を目指します。

高大連携

本学では、高大連携の一環として、いくつかの高等学校と協定を結び、出張講義などを



樟蔭高等学校での出張講義

行っています。第二看護学科では奈良文化高等学校、羽衣学園高等学校、大阪緑涼高等学校、樟蔭高等学校、東淀川高等学校と高大連携協定書を締結し、出張講義を通じて各校の教育内容をさらに充実させるとともに、学生および生徒の資質向上を図る諸事業を共同で推進しています。出張講義では看護、医療のみならず、高校生が興味をもってくれる内容について講義を行っています。

あいの発達支援

リハビリ訪問看護ステーションの開設

2020年4月、本学では、附置機関であるメディカル・ヘルスイノベーション研究所が中心となって「あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション」を開設しました。本訪問看護ステーションは、発達に課題のある子どものケアはもとより、本学や藍野大学における臨地実習や卒業教育の場としての機能も果たしていきます。本訪問看護ステーションの利用者登録は月ごとに増加しており、順調な滑り出しとなっています。

地域医療の新たな在り方を追求する

メディカル・ヘルスイノベーション研究所

本学では、地域医療の新たな在り方を追求するために「メディカル・ヘルスイノベーション研究所」を設置しています。福祉と医療を取り巻く様々な社会課題を解決するため、地域医療と協働して学際的な研究を行い、その成果を地域に還元しています。具体的には、藍野病院などの地域医療機関や大阪府内の大学と共同で医学・公衆衛生領域の研究を展開する一方、メンタルヘルス領域では、富田林市との共催による公開講座の開催やグリーフケアサポーター養成講座、グリーフケアに特化したカウンセリングルームの開設などを計画しています。また子育て・発達支援領域では、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの開設に続き、今後は、産後ケアセンターの開設に取り組むことを計画しています。



藍野高等学校

学校法人藍野大学各校と連携し、医療・看護の豊富な知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます



校長 志熊 博忠

大阪で唯一、3年間で准看護師の資格が取得できる高等学校

現在、大阪府下には、高校生から看護職を目指す専門課程を設置する私立高等学校が、藍野高等学校を含めて3校あります。しかし、他の2校が5年一貫教育で看護師養成を目指すのに対し、藍野高等学校では、3年で准看護師の資格を取得し、その後、藍野大学短期大学部第一看護学科（看護師養成2年課程）に進むことで、看護師の資格を取得するという独自のシステムを採っています。つまり藍野高等学校は、現在、准看護師の資格が3年で取得できる大阪で唯一の高等学校となっています。

総合的な視野を持つ看護・医療系人材の輩出を目指して

藍野高等学校は、設立以来、現在の藍野大学短期大学部および医療法人恒昭会との連携のもとで、超高齢社会の看護と医療を支える人材を多数輩出してきました。2020年4月からは、藍野大学、藍野大学短期大学部との高

大連携施策として「メディカルサイエンスコース」をスタートしました。「メディカルサイエンスコース」では、看護学の講義はもちろん、リハビリテーション学や心理学、臨床工学などの専門的な大学の講義を展開することで、総合的な視野を持つ医療系の人材を育てることを目指します。

ところで「団塊の世代」の方々が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、大阪府において約3万6千人の看護職員の不足（厚生労働省の2019年推計）が予想されています。高齢者の療養場所も病院から在宅へ移行する流れになっていきます。藍野高等学校で学んだ生徒たちは、今後拡大が見込まれる高齢者の在宅医療においても、大きな社会貢献をしてくれるものと期待しています。

藍野大学短期大学部と連携して看護系人材を多数育成

学校法人藍野大学は、中学校卒、高等学校卒、社会人にかかわらず、どんな年代の人でも、どんな家庭環境や経済的事情のある人でも、看護師を目指すことができる教育課程を持つ国内でも稀有な学校法人です。その中で、藍野高等学校は、高等学校の3年間で准看護師の資格を取得した生徒たちを、藍野大学短期大学部第一看護学科（2年制）に送り出し、看護師として養成することを主たる教育目標として2007年に設立されました。藍野高等学校の3年間で一旦「准看護師」の資格を取することは、生徒たちにとっては「社会で生きる力」と「自信」を得ることであります。開学以来、858名の卒業生を送り出し、その大多数が藍野大学短期大学部第一看護学科を経て、現在は看護師として幅広く活躍しています。

環境認識

社会からの信頼と期待の証

一学則収容定員充足率 103%

少子高齢化の進行により、中学校を卒業する15歳人口は年々大きく減少し、大阪府内の私立高等学校においても、ほぼ半数の高等学校が募集定員を満たせない状況が続いています。看護系専門課程を持つ私立高等学校3校に加え、人気の高い「医療・看護系の進学コース」を設置する私立高等学校が、現在大阪府下に10校ありますが、その大半の高等学校が、定員を充足できていないという厳しい現実があります。

そうした中、藍野高等学校の学則収容定員320名に対する充足は103%（2020年5月）と、安定的に生徒を集めることができています。これは、藍野高等学校から藍野大学短期大学部第一看護学科への看護師養成ルートが、確実に社会のニーズにきてきたことの証だと言えるでしょう。

課題認識

次代の医療と看護を支える

新たな仕組みづくりに挑戦

藍野高等学校は、2020年度から新たな取り組みとして、「メディカルサイエンスコース」を

開設しました。このコースは、将来の医療現場で社会貢献を目指す生徒たちが、多様な視点と学びの体験を通じて、自分に合った医療職を見つけ、その夢を叶えるプロセスを応援するために、藍野大学との「高大連携施策」の一環として取り組んでいます。看護学の知識に加えてリハビリテーション学や臨床工学などの最新の知識にふれることによって、現代の医療に対する確かな見識を身につけ、「チーム医療」の現場において主体的に貢献できる資質と能力の基礎を築くことを目指しています。こうした取り組みを通じて、生徒ならびに保護者のニーズに的確に応えるとともに、次代の医療と看護を支える新たな仕組みづくりに挑戦していく決意です。



メディカルサイエンスコースの授業風景

「協創」 コラム

高大連携（人材養成像）

藍野高等学校は、文部科学省が推進する高大接続施策に呼応するかたちで、高大間の教育内容の連続性や接続性を意識した、重層的かつ一貫性ある教育システムを構築しています。高等学校の専任教員だけでなく、藍野大学や藍野大学短期大学部など、他の設置校の教授陣も教壇に立ち、リハビリテーション学や心理学、臨床工学などの各医療職関連の特別講義を実施し、生徒たちが医療従事者として働く将来の自分を鮮明にイメージできるよう働きかけます。こうしたシステムにより、生徒は興味のある医療職の実情を肌で感じ、能力や適性に磨きをかけることが可能になります。藍野高等学校は高大連携の実践を通じて、学校法人藍野大学が提唱する「Sym-medical」を体現できる医療人を育成していきます。



明浄学院高等学校

(支援契約締結校)

明浄学院高等学校は、学校法人藍野大学各校と連携し、文化と伝統に培われた歴史を礎に、新たな100年の構築を目指し、社会に貢献する人材の育成に努めています



校長 渡邊 雅彦

明浄学院高等学校の概要

明浄学院高等学校は、大正10(1921)年当時の社会的要請に応じて日蓮宗寺院により「日蓮聖人降誕700年記念事業」として大阪市阿倍野区文の里に設立されたのが始まりです。当時、5年制の高等女学校として、大阪市内では数少ない名門校となっていました。令和2(2020)年4月の入学式が第100回を迎えています。

創立当時より宗門はなく、自由闊達な女性の育成を目標に、幅広い斬新な教育活動が行われてきました。そして、大正、昭和、平成、令和と激動の時代を女子教育で生き抜いてきた本校が一貫して重点を置いてきたのは、情操教育を通した、「全人教育」です。現在もその流れを継承し、社会に貢献する多くの優秀な女性人材の育成、輩出に努めています。



放課後の句会 だるまストーブが懐かしい



さあ出発！大阪駅集合風景

基本情報

建学の精神

「^{あか}明く、^{きよ}浄く、^{なお}直く」の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成

教育方針

- 健康・明朗で素直な女性の育成
- 物事に的確な判断が下せる知性ある女性の育成
- 広い視野を持った実行力のある女性の育成
- 古いものの良さを理解し、新しいものを摂り入れる包容力のある女性の育成
- お互いに尊敬し合う礼儀正しい女性の育成
- 国際社会に貢献できる豊かな教養を備えた女性の育成

生徒数 (2020年5月1日現在)

入学定員	収容定員	志願者	合格者	入学者
140人	420人	90人	90人	69人
1年	2年	3年	合計	
72人*	84人	118人	274人	

※留学生3人を含む

卒業生数 (2019年3月31日現在)

2019年度	卒業生総数
170人	37,336人

教職員数 (2020年5月1日現在)

教育職員	事務職員	合計
33人	5人	38人

所在地：大阪府大阪市阿倍野区文の里3-15-7

校地	校舎	図書館蔵書総数
13,893.49m ²	9,643.80m ²	25,318冊

学校法人藍野大学の支援、連携、
接続をもとに、次の100年への展開

支援経緯

本校は2020年3月、経営状態の悪化から民事再生手続きを申請し、受理後には裁判所

ならびに学校管財人の管理下にありました。その後、新たな再建支援者として、学校法人藍野大学より支援の申し出をいただき、裁判所の許可のもと、2020年8月に再生支援契約を交わし、新たな100年をスタートすることになりました。

今後の計画

一学校法人藍野大学との連携

本校は、普通科を設置する全日制高等学校です。普通科の中には、総合コース（総合・アスリート）と特進コースを有し、さらに、特進コースでは、「SUPER 特進」を設け、高度な学習指導を実施しています。

今後は、学校法人藍野大学との連携により、医療系に進学する生徒への進路提供の場が大きく広がることとなります。すでに藍野大学の協力のもと、2020年9月に実施した大学での見学会、看護体験には20名ほどの生徒が参加し、今回の支援、連携に対する関心の大きさが窺えました。

また、今年度、藍野大学および藍野大学短期大学部への指定校推薦にも、多くの生徒からの応募がありました。生徒、保護者の学校法人藍野大学各校への期待は大きく、今後の連携強化をさらに確かなものにする必要があります。

次の100年に向けて

現代が求める女性社会人を考えたとき、やはりコミュニケーション能力やリーダーシップを持った女性、さらに的確な判断力を有する女性の育成は必須です。

医療人としては、男女を問わず、そういった様々な医療現場における場面に応じた対応が的確にできる能力が求められます。本校では、充実した学習環境、活発な部活動などが実践される中、多面的かつ多様な人材の育成を通して判断力、コミュニケーションスキルの育成を図っています。

今後、このような多様で幅広い人材が、学

校法人藍野大学との連携により、医療人として活躍できるフィールドを与えられたことは、私たち明浄学院高等学校に在籍、在職する、生徒、保護者、教職員においても、大きな前進となることでしょう。

伝統校からのさらなる飛躍

一NEXT STAGE

キャリア教育の充実、高等学校の命題ともいえます。将来に目を向けた進路実現は、社会に出るにあたっての重要なステップです。本校は普通科高校ゆえに、進路の多様性が存在します。今回の学校法人藍野大学との連携で広がった進路の幅は、他分野への進学にも大きな影響を与えています。

進路の幅の広がり、生徒にとって考え方の余裕につながり、医療系、教育系、保育系、人文系、栄養系などへの大学や専門学校への進学判断においても、進路知識を広く持って判断できる好要素が学校に生まれてきます。学校自体も今回の支援や連携で、何よりも余裕のある落ち着いた環境が生まれ、従来の本校独自の伝統的な学校行事の推進、学校が掲げるテーマの1つであるグローバル教育の推進、全国トップを維持する吹奏楽をはじめとする部活動の活性化など、様々な分野で良い影響を与えることは間違いありません。

現在、学校法人藍野大学からは、運営資金面に限らず、すでに学校施設の環境整備にも多くのご協力をいただきました。具体的には、トイレの改修、体育館の改修整備、教室内ロッカーの設置、校内ICT環境の整備等に着手いただいています。こういった学校環境の整備も、学習活動の充実には欠かせません。時代に即した教育環境の整備は保護者からの期待も大きく、学校の質の保証は学校評価につながり、それが評判を呼び、多数の生徒を有する真の伝統校となり得るものと考えています。

学校法人藍野大学の経営力 ～過去・現在・未来の視点で読み解く～



副理事長

山本 嘉人

〔総合計画・事業推進〕
〔財務運営統括執行者〕

経営力向上に向けた主な取り組み

- 建学の精神・教育理念に基づく教育目標を達成するため、教育資源（人的資源・物的資源・技術的資源）および財務資源を効果的に活用し、明確に示す。
- 教育資源と財務資源の自己点検・評価を実施し、設置校の経営力向上・充実のための中長期計画など、点検結果を明確に示す。
- 経営的視点で確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提とした法人運営を目指し、健全で持続可能な財政基盤を明確に示す。
- 多様な経営指標に基づき実態を把握し、財政収支の安定を確保するため管理会計による部門別損益管理（セグメント会計）を徹底し、中長期の経営計画を策定・管理していることを明確に示す。

■ 財政収支は安定的に正常な状態を維持

学校法人藍野大学では、これまで財政収支を安定させるために、様々な財務戦略を講じてまいりました。特に、12年前の2008年度の本法人の経営状態は、当時の日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（2005年～2012年度版）で示すところの「B4」（教育研究活動のCFが2年連続で赤字であり、外部負債と運用財産を比較し外部負債が超過している状況）であり、当時の区分では最も危機的で危ういレッドゾーンにありましたが、厳格な予算統制を支えるために教学組織の理解を得て、財政基盤を安定させてきました。具体的には、中期事業計画に基づく中期財務

計画を、期中において月次資金収支計画の予実管理をもとにセグメント別月次資金収支計画・セグメント別月次事業活動収支計画等の情報に纏め、理事長、副理事長、常務理事（総務担当・高大接続担当・財務担当）と各設置校の学長、学校長、学部長等を含めた執行部の構成員がメンバーとなる合同運営委員会で示し、法人事務局経営企画センター IR・経営企画グループの職員がリアルな予算執行状況を教学組織に説明することで、厳格な予算統制を確立してきました。

この取り組みにより、2013年度には正常状態とされる「A2」（黒字幅：帰属収支差額比率12.1%）まで回復し、2019年度は黒字幅を教育研究経費の充実に充て、さらに収支均衡と財政状況の健全化を実施し「A3」を確保しました。現在、本法人の運営は安定的に正常な状態を維持しています。

2009年度決算と2019年度決算を対比すると、事業活動収入（2014年度までは帰属収入）が27億2,689万円から8億5,958万円（31.5%）増の35億8,647万円となり、事業活動収入と事業活動支出の差額である事業活動収支差額も2006年度の△4億700万円が低値で、2009年度までマイナスの状態でしたが、経営改善計画の適正履行と種々の改革を断行し、2010年度は4億1,000万円のプラス収支（黒字経営）に改善し、以後、2018年度までプラス収支（黒字経営）の状態を継続しています（2019年度については特別支出（資産処分差額）を1億2,091万円計上したことにより、3,718万円のマイナス収支となっています）。

また、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を事業活動収支差額比率といいますが、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実しており、経営に余裕があると評価されます。マイナスになると当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができず、基本金組入前で既に事業活動支出超過

となり、資金繰りに支障をきたす可能性が出てきます。本法人の事業活動収支差額比率は2018年度までの直近9年間5.9%～18.5%のプラスで推移しており、財政収支は安定的に正常な状態を維持しています（2019年度については上述の特別支出（資産処分差額）を計上したことにより、-1.0%となっています）。

一方、純資産額（貸借対照表：資産の部合計－負債の部合計）は、2009年度83億7,527万円から2019年度117億5,488万円へと、この11年間で33億3,021万円内部留保させることができました。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた学生生徒への支援

2020年度の予算執行については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、授業料の納付猶予や国の制度によらない学校法人藍野大学独自の給付金制度を創設しました。また、遠隔授業による学修管理システム（LMS）「manaba」（株式会社朝日ネット）の導入や、学外での臨地・臨床実習受入に対し感染経路が特定できない状況に鑑み受入中止を余儀なくされるなかで、大阪大学大学院医学系研究科の菅本一臣教授（運動器バイオマテリアル学講座、寄附講座）の協力を得てVR（Virtual Reality）を用いた医療系実習を導入するなど「コスト」ではなく「価値」への投資として捉え、これらの対策に積極的な投資を行いました。その結果、当初の計画と予算執行状況に乖離が発生しましたが、多額の補正予算を計上する等の影響はございません。

他方、文部科学省は、2020年度の第3次補正予算に【デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン（Plus-DX）】として、蓄積された学生の学修ログを人工知能（AI）で解析する等、学生個人に最適化された教育（習熟度別学修や履修指導等）を実現する「学修者本位の教育の実

現」や、VR (Virtual Reality) を用いた (対面ではない) 実験・実習を導入するなど、デジタルを活用した遠隔授業を実現する「学びの質の向上」の取り組みに対して、大学改革推進等補助金を新設しており、本法人の教育活動・実践活動において積極的に申請採択を目指しております。

■ 明浄学院高等学校 (支援契約締結校) に対する支援と社会的価値

学校法人藍野大学は、学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校を支援し、相互に一層の教育研究活動を発展させることを目的に、2022年4月より明浄学院高等学校は、学校法人藍野大学を運営母体として設置者を変更することで合意し、2020年8月20日に支援契約を締結いたしました。

同年9月1日以降、学校法人藍野大学の教育資源 (人的資源、物的資源、技術的資源) と財的資源を効果的に活用しつつ、常勤の理事1名と事務職員1名を配置し、再生再建を目指しております。現在、新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン (文部科学省大臣官房総務課広報室通知) 等を遵守し、明浄学院高等学校における感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減したうえで、学校運営を継続しております。構内には、既に、AIを搭載した「非接触型体温測定システム (HESTA AI Security Gate)」を設置しており、顔認証により高熱 (37.5℃以上) の来場者が通過しようとするアラームが鳴り、マスクをつけていない場合は「マスクを着用してください」と音声で促し、構内への来場者の感染が後で判った際に、濃厚接触者の絞り込みにも活用できる機能を装備しています。

また、除菌消臭効果のある次亜塩素酸水溶液を超音波の力で約4~5マイクロ

メートルの超微粒子にして空間に効率よく噴霧することができる超音波噴霧器も設置いたしました。

学校法人藍野大学 中期事業計画「AINO Vision 2025」においては、明浄学院高等学校の支援に関する具体的なターゲットイヤーを次のとおり定めています。

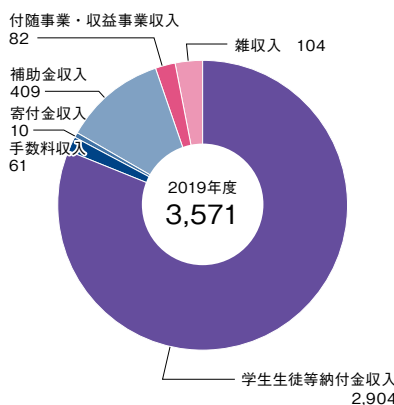
最初のターゲットイヤーは2022年4月1日、明浄学院高等学校は、学校法人藍野大学を運営母体として設置者を変更し、

学校法人藍野大学 明浄学院高等学校となります。2つ目のターゲットイヤーは2024年4月1日、藍野高等学校と明浄学院高等学校の校地に新校舎を建設し、2校が統合する計画を推進してまいります。

末筆となりますが、学校法人藍野大学は明浄学院高等学校の教育の一層の充実のために支援と新たな社会的価値の実現を目指してまいります。引き続きご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

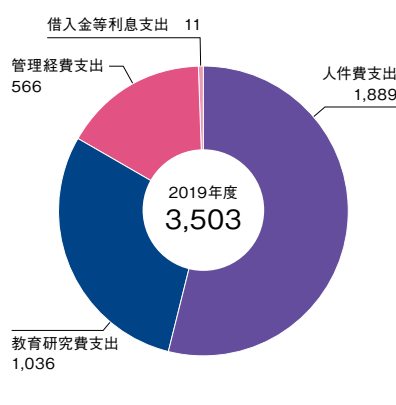
経常収入

(百万円)



経常支出

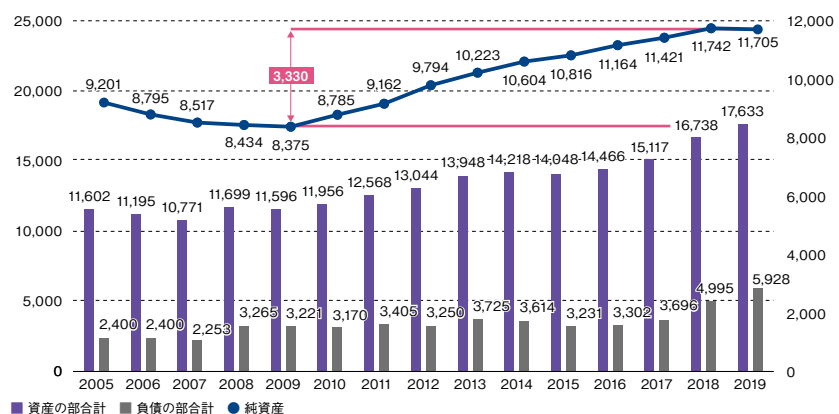
(百万円)



* 単位表示は、百万円未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

純資産額の推移

(百万円)



* 単位表示は、百万円未満切り捨てのため、差し引き (純資産額) が一致しない場合があります。

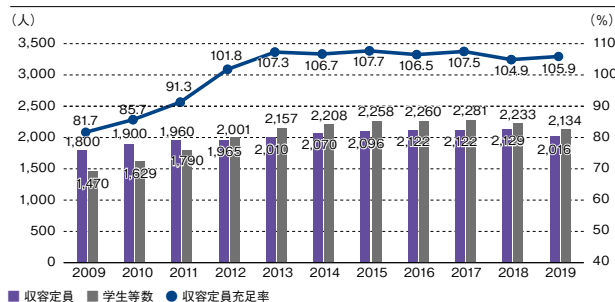
11ヵ年財務サマリー

百万円

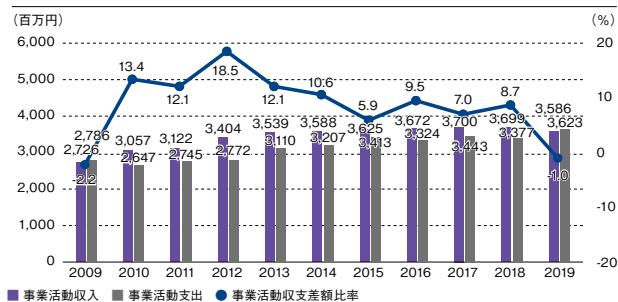
分類	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
学生数	収容定員（人）（A）	1,800	1,900	1,960	1,965	2,010	2,070	2,096	2,122	2,122	2,129	2,016
	学生等数（人）（B）	1,470	1,629	1,790	2,001	2,157	2,208	2,258	2,260	2,281	2,233	2,134
	（収容定員充足率） B/A（％）	(81.7%)	(85.7%)	(91.3%)	(101.8%)	(107.3%)	(106.7%)	(107.7%)	(106.5%)	(107.5%)	(104.9%)	(105.9%)
事業活動 収支計算書	事業活動収入「帰属収入」(C)	2,726	3,057	3,122	3,404	3,539	3,588	3,625	3,672	3,700	3,699	3,586
	事業活動支出「消費支出」(D)	2,786	2,647	2,745	2,772	3,110	3,207	3,413	3,324	3,443	3,377	3,623
	（事業活動収支差額比率） (C-D) / C（％）	(-2.2%)	(13.4%)	(12.1%)	(18.5%)	(12.1%)	(10.6%)	(5.9%)	(9.5%)	(7.0%)	(8.7%)	(-1.0%)
	経常収入（E）	—	—	—	—	—	—	3,624	3,672	3,700	3,699	3,570
	経常支出（F）	—	—	—	—	—	—	3,363	3,324	3,443	3,359	3,502
	（経常収支差額比率） (E-F) / E（％）	—	—	—	—	—	—	(7.2%)	(9.5%)	(7.0%)	(9.2%)	(1.9%)
	人件費（G）	1,559	1,509	1,539	1,618	1,670	1,794	1,925	1,993	1,922	1,857	1,888
	（人件費比率）G/E（％）	(57.2%)	(49.4%)	(49.3%)	(47.5%)	(47.2%)	(50.0%)	(53.1%)	(54.3%)	(51.9%)	(50.2%)	(52.9%)
	運用資産	177	721	1,361	1,930	2,640	2,798	2,408	2,875	3,764	5,047	3,727
	外部負債	1,686	1,322	1,251	968	1,333	1,174	806	826	1,305	2,694	3,585
貸借対照表	（運用資産余裕比率）	(-0.54 年)	(-0.23 年)	(0.04 年)	(0.35 年)	(0.42 年)	(0.51 年)	(0.48 年)	(0.62 年)	(0.71 年)	(0.70 年)	(0.04 年)
	流動資産	109	660	1,314	1,864	2,568	2,727	2,432	2,903	3,787	5,068	3,564
	流動負債	1,988	2,144	2,468	2,592	2,742	2,910	2,772	2,768	2,660	2,570	3,018
	（流動比率）	(5.5%)	(30.8%)	(53.2%)	(71.9%)	(93.7%)	(93.7%)	(87.8%)	(104.9%)	(142.4%)	(197.2%)	(118.1%)
	総資産	11,596	11,956	12,568	13,044	13,948	14,218	14,048	14,466	15,117	16,738	17,633
	総負債	3,221	3,170	3,405	3,250	3,725	3,614	3,231	3,302	3,696	4,995	5,928
	（総負債比率）	(27.8%)	(26.5%)	(27.1%)	(24.9%)	(26.7%)	(25.4%)	(23.0%)	(22.8%)	(24.4%)	(29.8%)	(33.6%)

- 学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度はCは帰属収入、Dは消費支出を算出。
- 事業活動収支差額比率の学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度は帰属収支差額比率を算出。
- 人件費比率は学校法人会計基準改正（2015年4月1日施行）前の年度はC帰属収入を除いて算出。
- 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定・流動）＋現金預金。会計基準改正前は、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産。
- 外部負債＝借入金（固定・流動）＋学校債（固定・流動）＋未払金（固定・流動）＋手形債務。
- 運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）÷経常支出。会計基準改正前は、運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）÷消費支出。
- 流動比率＝流動資産÷流動負債。
- 総負債比率＝総負債÷総資産。
- 負債率（学校法人の寄附行為および寄附行為変更の認可に関する審査基準）＝（総負債額－前受金）÷総資産額＝20.8%（2019年度決算値）。

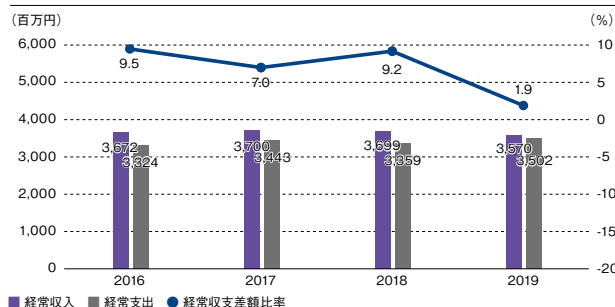
1. 学生等数および収容定員充足率



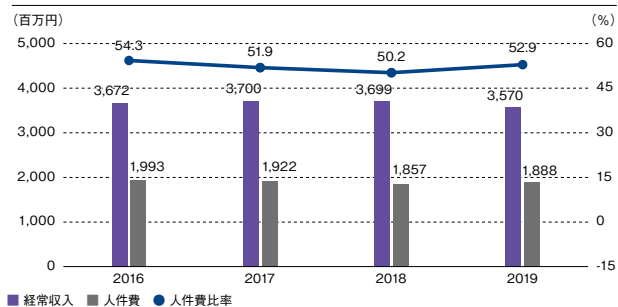
2. 事業活動収支差額比率



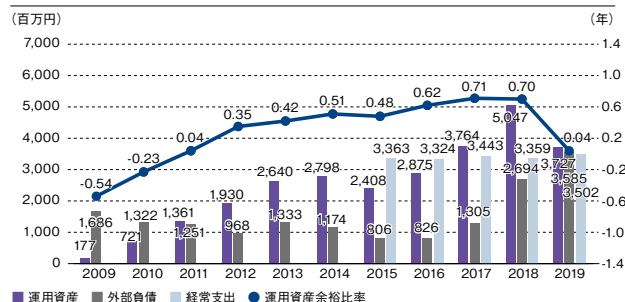
3. 経常収支差額比率



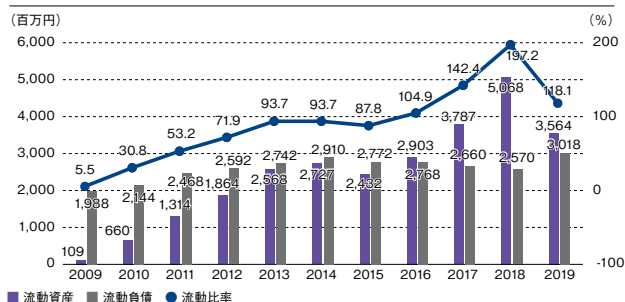
4. 人件費比率



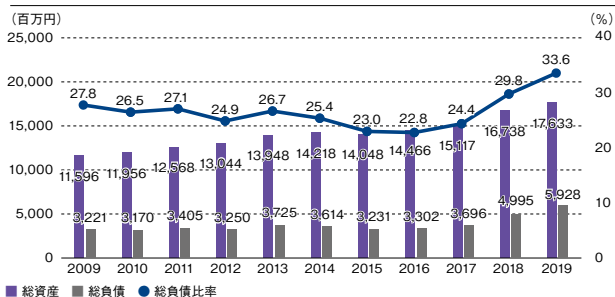
5. 運用資産余裕比率



6. 流動比率



7. 総負債比率



1. 学生等数および収容定員充足率

2016～2019年度の4年間は、2020年4月開学の「びわこリハビリテーション専門職大学」設置認可申請の要件である入学定員充足率を平均で115.0%未満(大学・短期大学部)に統制しています。

2. 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合です。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるとなすことができます。マイナスになると当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過であり、資金繰りに支障をきたす可能性があります。

3. 経常収支差額比率

この比率は、事業活動収支計算書において、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率です。経常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すこととなるため正常状態とはいえません。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ事業活動収支は均衡しないため、経常収支差額比率(黒字幅)10%を目標値としています。

4. 人件費比率

人件費の経常収入に対する割合です。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因になります。教育研究条件等に配慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

5. 運用資産余裕比率

運用資産から外部負債(借入金、未払金等)を差し引いた金額が、法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを示す比率です。この比率が1.0以上の場合、1年間の経常的な支出を運用資産のみで賄えるだけの資産を持つことを意味し、高いほど良いとされます。なお、この比率の単位は(年)で表示されます。

6. 流動比率

1年以内に償還または支払うべき流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を示す重要な指標で、高い値が良いとされます。ただし、学校法人は流動負債に含まれる前受金の比重が高く、流動資産においては、企業と異なり、多額の棚卸資産がないこともあり、一般的に企業に比べて低くなりますが、必ずしもこの比率が低くなると、資金繰りに窮しているとは限りません。

7. 総負債比率

負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する重要な比率です。低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態(債務超過)となります。2019年度の総負債比率の対前年3.8ポイント増加の要因は藍野大学新学舎「Medical Learning Commons (M-L-C)」建設等のための借入金増によるものです。

学校法人藍野大学のガバナンス

社会からの信頼と期待に応えるために ガバナンスの強化・徹底に取り組んでいます

ガバナンスに対する基本的な考え方

私立大学は社会から教育研究とその成果の社会への還元という公的使命を負託されており、社会に対して説明責任を負っています。そのため、私立大学の設置者である学校法人は、経営の安定性と継続性を強化して大学の価値向上を実現し、その役割、責務を適切に果たさなければなりません。

私立大学が健全な発展を続けていくためには、時代の変化に即した適切なガバナンスを確立することが必要です。教育研究活動を担う大学等の運営主体として、社会福祉法人制度等の改革状況を意識しつつ、これら公益

的な法人と同等以上の透明性と運営の適確性を実現し、社会から信頼され得る存在であり続けることが最重要の命題と言えます。

学校法人はまた、学生、保護者、教職員はもとより、卒業生や地域社会などの多様なステークホルダーに支えられる存在であることから、幅広く内外の声に傾聴し、高い公益性を追求していかなければなりません。

学校法人藍野大学のガバナンス体制と意思決定プロセス

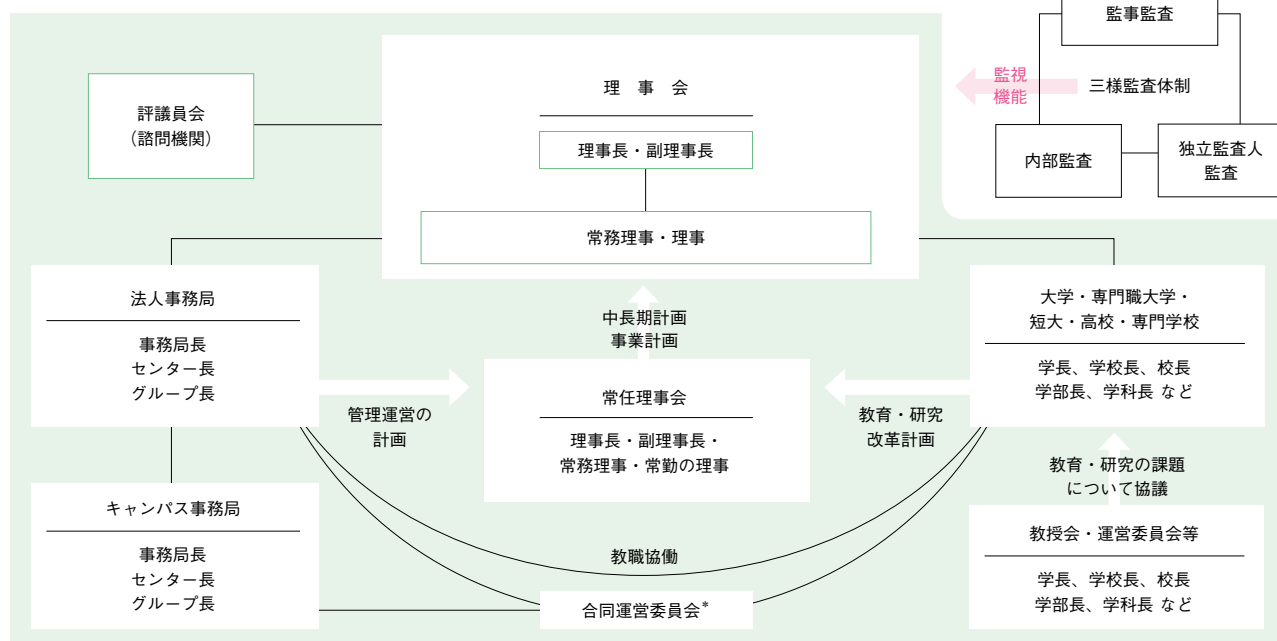
■ 理事会

理事会は学校法人の業務に関する最終的な意思決定機関であり、現在

は理事10名および監事2名で構成されています。経営、管理運営ならびに業務執行に関する重要事項の審議は隔月ごとに定期的に開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。理事長、副理事長、常務理事のほか本法人の身分を持つ理事で構成される常任理事会は、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項および理事会の委任業務について審議・決定しています。

大学法人が社会的責任を十分に果たすうえで、理事会の果たす役割はきわめて重要です。法人が設置する各学校や研究所の経営環境はそれぞれ異なっており、優良部門をいかに伸ばすか、一方で不採算部門を

学校法人藍野大学のガバナンス体制



*各学校および法人事務局間の組織運営、教育（臨床実習）および研究等の諸問題に関する連絡調整および協議を行う。

どのように改善し、場合によっては廃止、改組転換していくか、理事長のリーダーシップのもと、これら重要事項について迅速な意思決定と経営判断を行っています。また、施設・設備等に係る重要な支出案件はもとより、教職員の採用、人事配置等についても従来以上に組織的に決定・実施する体制を構築しています。

■ 監査機能

学校法人藍野大学では業務運営を適確化するため、学外の人材を2名選任し、本法人の運営および業務全般について綿密な監査を行っています。監査には、毎年1回行われる定期監査と、監事が必要と認める場合に行う臨時監査があり、監査結果に応じて文部科学大臣または理事会、評議員会に結果内容を報告する権限を有しています。また、本法人では、監事監査、独立監査人監査（外部監査）、内部監査の三様監査の体制を確立することで運営内容に対する牽制機能を高めています。

■ 評議員会（諮問機関）

諮問機関である評議員会は、法人運営の適正化を図る観点から、理事会の意思決定に際して意見を具申します。本法人の運営方針や事業計画、法令上の諮問事項である予算、寄附行為の変更、合併など様々な重要事項に関して理事会が最終的な意思決定を行うにあたり、それが妥当か否か、関係者の理解を得られるか否かを確認しています。

＜ 学外評議員の選定方法と期待すること ＞

学校法人藍野大学の業務、財産状況、役員の業務執行について、広範かつ有益な意見具申ができる有識者を学外評議員として選出しています。具体的には、行政動向に精通している者や経営、財務、コンプライアンス等の実務経験を有する者を任用しています。学外評議員には、本法人が社会的ニーズを踏まえた事業を展開しているか、また時代の変化に即したガバナンスが確保されているか、第三者の

立場で客観的な意見が述べられることを期待しています。

■ 教学ガバナンス （権限・役割の明確化）

学長、学校長の任免は、設置校の規程に基づき「理事会が行う」とあり、学長等は理事長の命を受けて教学運営を統括し、所属教職員を統督します。

私立学校法において「理事会は、学校法人の業務を決する」とあり、理事会はその権限の一部を学長に委任しています。理事会ならびに理事長は、設置校の目的を達成するための各種政策の意思決定、副学長や学部長等の任命、教員採用等について、学長、学校長の意向が十分に反映されるように努めています。

監事からのメッセージ



学校法人藍野大学 監事
ブランシュ法律事務所 代表弁護士
なかつか みき
中務 未樹

私立大学は、自主性、自律性が尊重されるが、教育事業を担う学校の運営主体として、高い公共性のもとに社会的責任を果たさなければならない。

また、学生、保護者、教職員だけでなく、卒業生や地域、社会などの多様な主体に支えられていることから、高い公益性も備えていなければならない、自律的なガバナンスの確保が重要である。

そして、ガバナンスを確保するためには、監事と経営陣との連携が必要であるから、日常的に、経営陣および大学執行部と意思疎通をはかり、情報交換に努め協働していきたい。



学校法人藍野大学 監事
堀江公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
ほり え りょうじ
堀江 亮司

学校法人は建学の精神に基づき教育を行っていくことは当然のことながら、学校運営を通じて社会の多様な要請に応えていく責任があると理解している。

学校法人を取り巻く様々なステークホルダーに対し、情報開示を積極的に行い、説明責任を果たしていくことが、まさに学校法人の社会的責務であると考えられる。

それを実現するため、学校法人の理事会に対するガバナンスと、実効性のある内部統制が構築されているか、また適切に機能しているかについて独立の立場から指摘していきたいと考えている。

学校法人藍野大学の概要 設立：1979年9月

学校法人藍野大学 役員（理事・監事） 2021年2月1日現在

理事



小山 英夫

理事長（担当する職務内容：総括・将来構想）
滋賀医療技術専門学校 校長



山本 嘉人

副理事長（担当する職務内容：事業推進・財務運営・理事長特命・IR・KPI・KGI 評価・AINO VISION 推進）
日本私立大学協会 評議員
日本私立短期大学協会 会員短期大学代表者



菅田 勝也

総務担当常務理事（担当する職務内容：教育活動・研究活動・社会貢献・地域連携・高大接続・自己点検評価）
藍野大学 学長



佐々木 恵雲

一貫教育担当常務理事（担当する職務内容：教育活動・研究活動・社会貢献・地域連携・高大接続・自己点検評価）
藍野大学短期大学部 学長



鷲見 光博

財務担当常務理事（担当する職務内容：コンプライアンス・USR）
公認会計士



山川 正信

理事（担当する職務内容：教育活動・研究活動・社会貢献・地域連携・高大接続・自己点検評価）
びわこリハビリテーション専門職大学 学長



杉野 正一

理事（担当する職務内容：産学官連携）
医療法人 恒昭会 藍野病院 名誉院長



佐藤 基

理事（担当する職務内容：教育活動・研究活動・社会貢献・地域連携・高大接続・自己点検評価）
藍野高等学校 前校長

監事



岡山 榮雄

理事（担当する職務内容：事業会社支援・連携）
中央総合会計事務所 税理士



清水 達郎

理事（担当する職務内容：事業会社支援・連携）
東洋興産株式会社 代表取締役
東洋エージェンシー株式会社 代表取締役



中務 未樹

監事（担当する職務内容：ガバナンス・業務監査・教学監査）
ブランシュ法律事務所 代表弁護士



堀江 亮司

監事（担当する職務内容：ガバナンス・業務監査・教学監査）
堀江公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士

学校法人藍野大学 設置校一覧（在籍者数は2020年5月1日現在）



■ 藍野大学

学長：菅田 勝也

藍野大学大学院

看護学研究科：収容定員12、在籍者数13

医療保健学部

看護学科：収容定員379、在籍者数410

理学療法学科：収容定員340、在籍者数383

作業療法学科：収容定員160、在籍者数188

臨床工学科：収容定員160、在籍者数162

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

TEL：072-627-1711 / FAX：072-627-1753



■ びわこリハビリテーション専門職大学

（2020年4月開校）

学長：山川 正信

リハビリテーション学部

理学療法学科：収容定員320、在籍者数44

作業療法学科：収容定員160、在籍者数14

〒527-0145 滋賀県東近江市北坂町967

TEL：0749-46-2311 / FAX：0749-46-2313





■ 藍野大学短期大学部

学長：佐々木 恵雲

第一看護学科：収容定員200、在籍者数191

第二看護学科：収容定員240、在籍者数279

専攻科〔地域看護学専攻〕：収容定員40、
在籍者数40

大阪茨木キャンパス

〒567-0018 大阪府茨木市太田3-9-25

TEL：072-626-2361 / FAX：072-621-1901

大阪富田林キャンパス

〒584-0076 大阪府富田林市青葉丘11-1

TEL：072-366-1106 / FAX：072-366-1107



■ 藍野高等学校

校長：志熊 博忠

衛生看護科：収容定員320、在籍者数331

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-11

TEL：072-627-1796 / FAX：072-627-1797



■ 滋賀医療技術専門学校 (2021年3月閉校)

学校長：小山 英夫

理学療法学科：収容定員80、在籍者数52

作業療法学科：収容定員40、在籍者数22

〒527-0021 滋賀県東近江市八日市東浜町1番5号

TEL：0749-46-2311 / FAX：0749-46-2313

<http://shiga.aino.ac.jp/>



■ 明浄学院高等学校 (支援契約締結校)

校長：渡邊 雅彦

普通科：収容定員420、在籍者数274

〒545-0004 大阪府大阪市阿倍野区文の里3-15-7

TEL：06-6623-0016 / FAX：06-6627-1165



■ 藍野大学中央研究施設

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

TEL：072-627-1711 / FAX：072-627-1753

<http://univ.aino.ac.jp/info/labo/>

■ 藍野大学中央図書館

〒567-0018 大阪府茨木市太田3-9-25

TEL：072-625-6369 / FAX：072-627-3355

<http://www.aino.ac.jp/centrallibrary/>

■ 藍野大学キャリア開発・研究センター

〒567-0012 大阪府茨木市東太田4-5-4

Medical Learning Commons 1F

TEL：072-627-7878 / FAX：072-627-7997

<http://cdr.aino.ac.jp/>

■ 藍野大学短期大学部

メディカル・ヘルスイノベーション研究所

〒567-0011 大阪府茨木市高田町1-22 AINOPIA BLDG. 2F

TEL：072-626-2361 / FAX：072-621-1901

<https://col.medicallab.aino.ac.jp/>

■ あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション

〒567-0011 大阪府茨木市高田町1-22 AINOPIA BLDG. 2F

TEL：072-627-7896 / FAX：072-626-2414

<http://col.aino.ac.jp/2020/05/post-200.html>



学章の説明

藍野病院の中に設置された学術財団のシンボルマークが
医療法人と学校法人に引き継がれたもので
Aino Hospital の頭文字である A と H を組み合わせ、そこに赤十字を配したものです。
なお、周囲に刻まれたラテン語の SALUTI ET SOLATIO AEGRORUM は、
オーストリア皇帝ヨゼフ 2 世が、
現在のウィーン大学附属病院をウィーン市に寄贈した時の碑銘です。

学校法人藍野大学 統合報告書 2020

2021年春発行

学校法人 藍野大学

統合報告書制作プロジェクト

〒567-0011 大阪府茨木市高田町 1-22

TEL : 072-621-3764

<http://www.aino.ac.jp/>